

2013年 100%石油外天然資源タイヤ

1913年 自動車用国産タイヤ第1号

2008年 97%石油外天然資源タイヤ
ENASAVE 97

for you, for the earth

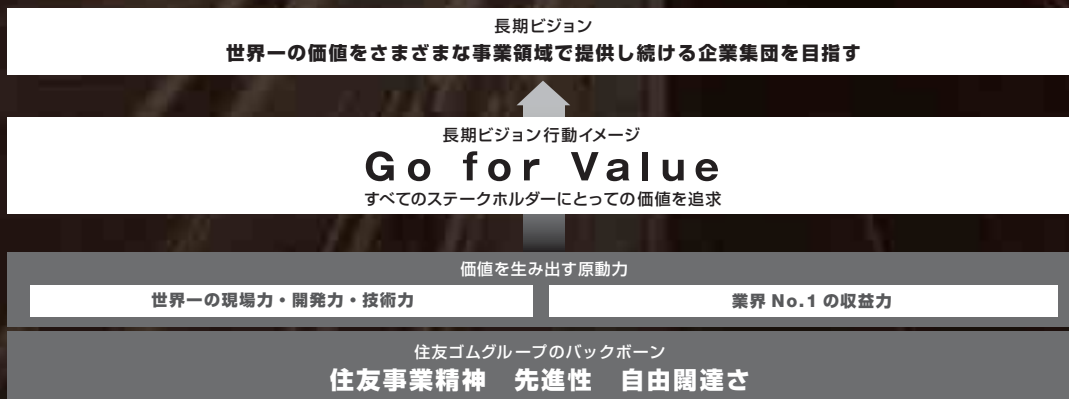
あなたのために、地球のために。



1909年10月、英国ダンロップ社が日本に進出し、わが国初の近代的ゴム工場として創業して以来、住友ゴムグループは日本初の自動車用タイヤやゴルフボールの生産、ラジアルタイヤの開発など、数々の「日本初」を実現し、日本の近代ゴム産業の発展に貢献してきました。そして現在は、タイヤ、スポーツ、産業品の三つの分野で新たな価値の創造に挑戦しています。

2015年を目標年度とする「住友ゴムグループ 長期ビジョン」では、「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」を原動力として、すべてのステークホルダーにとっての価値を追求し、「世界一の価値をさまざまな事業領域で提供し続ける企業集団」となることを目指しています。

また、CSRメッセージ「for you, for the earth (あなたのために、地球のために)」を掲げ、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指した経営を推進しています。



売上高構成比

82.7%

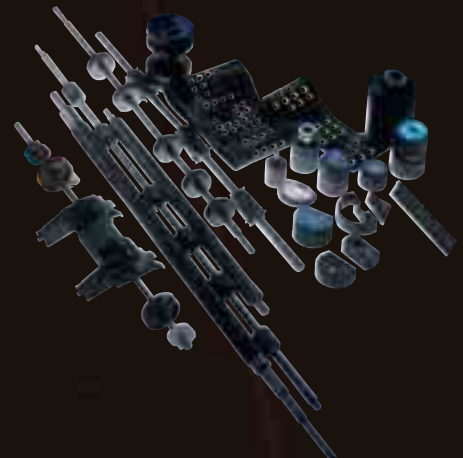
| タイヤ事業 :

12.4%

| スポーツ事業 :

4.9%

| 産業品その他事業 :



連結財務ハイライト

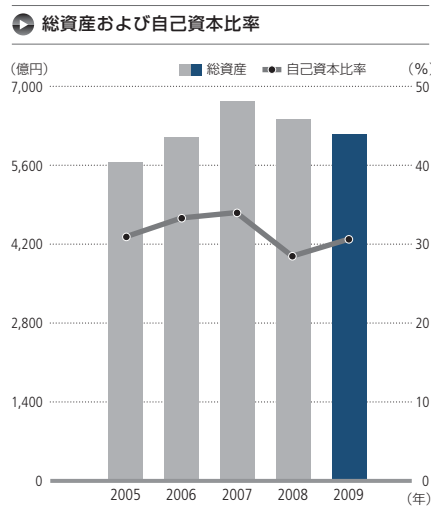
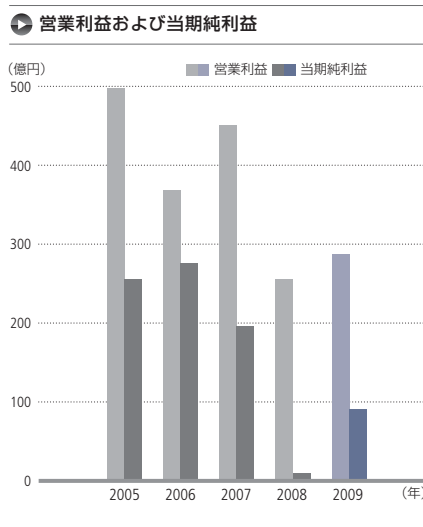
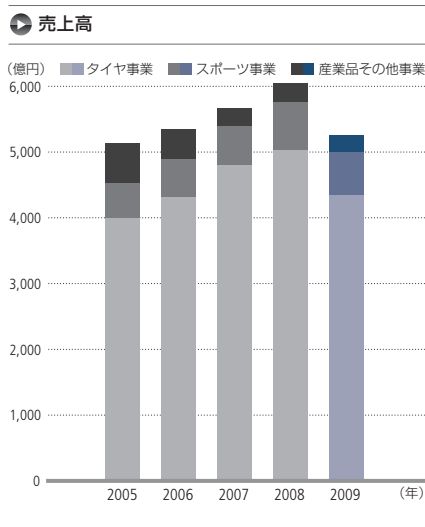
住友ゴム工業株式会社および連結子会社

12月31日に終了した各連結会計年度	単位：百万円					単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2007	2006	2005	2009
連結会計年度						
売上高	¥524,535	¥604,974	¥567,307	¥534,086	¥512,838	\$ 5,701,467
営業利益	28,739	25,659	45,126	36,790	49,926	312,380
当期純利益	9,093	1,021	19,499	27,586	25,640	98,837
設備投資額	32,484	49,601	53,205	45,308	40,415	353,087
フリー・キャッシュ・フロー	30,265	(32,188)	(8,573)	(10,051)	(3,894)	328,968
連結会計年度末						
総資産	613,230	639,941	671,117	606,938	563,442	6,665,543
純資産	209,052	202,642	250,799	223,852	—	2,272,304
株主資本	—	—	—	—	174,267	—

1株当たり情報	単位：円					単位：米ドル (注記1)
	2009	2008	2007	2006	2005	2009
当期純利益	¥ 34.66	¥ 3.89	¥ 74.31	¥ 105.13	¥ 97.10	\$ 0.377
配当金	18.00	18.00	20.00	20.00	20.00	0.196

財務指標	%				
営業利益率	5.5%	4.2%	8.0%	6.9%	9.7%
ROE	4.9	0.5	9.1	14.7	16.0
自己資本比率	30.5	28.3	33.9	33.3	30.9

(注) 1. 米ドルは、便宜上、2009年12月31日現在の為替レート、すなわち1米ドル=92円で換算しています。
 2. 2006年より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しています。
 3. 上記の設備投資額には、有形資産および無形資産の両方が含まれています。



目次

連結財務ハイライト	1	コーポレート・ガバナンス	21
社長インタビュー	2	取締役、監査役および執行役員	23
特集：環境対応タイヤ戦略	7	財務セクション	24
営業の概況	10	グローバルネットワーク	48
CSR(企業の社会的責任)への取り組み	17	投資家情報	49
研究開発活動および知的財産戦略	20		

将来の見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、見積り、戦略、理念、業績の見通しおよびその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しです。これらは現在入手可能な情報に基づいた予想および期待であり、実際の業績は、さまざまなリスク・不確実な要素により、大きく異なる可能性があります。したがって、読者の皆さまにおかれましては、これらの将来の見通しに関する記述について全面的に依拠することは控えるようお願い申し上げます。



次の100年へ社会の期待に応える「真に価値」のある企業グループとして存在していくために、時代の変化を確実にとらえて構造改革に取り組み、長期ビジョン達成に向けて着実に歩みを進めてまいります。

2009年12月期の概況

Q. 当期の経営環境に対する見解と業績の概要についてお話しください。

2009年12月期は、国内自動車生産が前期比3割減となり、新車用タイヤ販売が大きな影響を受けたことに加え、市販用タイヤ販売も国内外の需要が大幅に減少しました。さらにスポーツ事業や産業品事業においても個人消費や設備投資の落ち込みが需要に大きな影響を与えるなど、かつてない厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、足元の収益力を早急に回復させるため、緊急増益対策として、個別案件ごとの優先度・重要度の再評価に基づく「設備投資の大幅な削減」、採算性を重視した「商品構成の見直し」、創造的改善による「コスト

ダウンの積み上げ」、業務改善活動による「間接スタッフの生産性向上」、徹底的な業務見直しによる「経費削減」などを実施しました。また同時に、数量が伸びない環境下でも利益が確保できる体制を確立するべく構造改革に着手いたしました。

この結果、当期の連結売上高は前期比13.3%減収の5,245億35百万円となりました。利益面では、連結営業利益は12.0%増の287億39百万円、連結経常利益は35.4%増の200億29百万円、連結当期純利益は前期の10億21百万円から81億円増加の90億93百万円となりました。

Q. 当期に実施した構造改革の内容について教えてください。

当社グループでは、事業環境が急激に変化するなか収益力の一層の向上を図るため、「従来の制度・組織・仕組みの抜本的な見直し」を行っております。当期は主に、以下に述べる構造改革を実施しました。

① 国内市販用タイヤの販売体制を再編・強化

お客さまへのサービス向上と販売力・収益力の強化を目的として、国内市販用タイヤの販売子会社であるダンロップファルケンタイヤ(株)傘下の投資販売代理店22社を、2010年1月1日に19社へ、さらに同年7月1日に11社へと段階的に統合再編することを決定しました。

② 連結子会社の吸収合併

経営資源の集中による経営の効率化と業務運営態勢のさらなる充実を図るため、2010年1月1日に、国内市販用タイヤの販売

を行う「ダンロップファルケンタイヤ(株)」と産業品事業の製造・販売を行う「SRIハイブリッド(株)」を当社へ吸収合併しました。

③ 泉大津工場の主要品目の生産移管

大規模地震に対するリスク対策として、泉大津工場における乗用車用ラジアルタイヤの生産を主に他の国内3工場に全面移管することを決定しました。なお、今回の移管品目に携わる従業員については、労働組合と協議の上、他事業所への転籍により全員の雇用を確保します。

当社グループは今後も全社的な組織再編に取り組み、より機動的で柔軟な組織を作り効率を最大化し、固定費削減を図ってまいります。また、ITを活用した業務効率化に取り組み、経費削減にも努めてまいります。

中長期の経営戦略

Q. このたび発表した中期計画について、その策定趣旨と概要を教えてください。

▶ 中期計画および長期ビジョンにおける数値目標 (億円)

	2008実績	2009実績	2012中計	2015長期ビジョン
売上高	6,050	5,245	7,000	8,000
営業利益 (率%)	257 (4.2%)	287 (5.5%)	620 (8.9%)	10%以上
経常利益 (率%)	148 (2.4%)	200 (3.8%)	560 (8.0%)	10%以上
当期純利益 (率%)	10 (0.2%)	91 (1.7%)	280 (4.0%)	5%以上
有利子負債残高	2,757	2,616	2,600	2,000
自己資本比率	28.3%	30.5%	35.0%	40.0%
デット・エクイティ・レシオ	1.5倍	1.4倍	1.1倍	0.7倍
ROA(営業利益ベース)	3.9%	4.7%	9.0%	10.0%以上
ROE	0.5%	4.9%	13.0%	15.0%以上

当社では2006年に、これからの10年間の成長戦略を「住友ゴムグループ 長期ビジョン」として策定しており、2015年に連結売上高は8,000億円、経常利益率は10%以上を目指す数値目標を掲げております。しかし、2008年下期から2009年にかけてはご存知のように世界不況に見舞われ、タイヤ事業を中心に売上高も大きく落ち込んだことから、今回、長期ビジョンの成長戦略の検証も含めて中期計画を立案することにいたしました。

この中期計画では、2008年から2009年にかけて落ち込んだタイヤの需要は、2010年には2008年レベルに回復すると見込み、2012年にはタイヤ、スポーツ、産業品事業それぞれの売上増加により、連結売上高は7,000億円、経常利益率は8%へ向

▶ 中期計画実現のためのアクションプラン

タイヤ事業

- ① 低燃費タイヤ開発・商品化の加速
- ② タイヤのグローバル最適生産体制の構築
- ③ 新しい視点でのコスト削減
- ④ 天然ゴムの品質・調達の安定化

スポーツ事業

クリーブランド社とのシナジーによる海外事業の発展

産業品事業

制振材、医療用ゴム栓などの成長商材の加速

上させる計画です。

私は、この2012年を目標年度とする中期計画が達成できれば、その延長線上にある長期ビジョンの数値目標の達成は十分可能であると考えております。最大の課題は、この2年間で低下した収益力をいかにして2012年までに回復していくかにあります。そこで、「商品力向上」と「コスト競争力強化」を通じて収益力の向上を図るとともに、そのためのカギを握る「構造改革の推進」を中期計画実現のポイントとしてとらえ、各事業のアクションプランを作成いたしました。

Q. タイヤ事業のアクションプランについてお聞かせください。

タイヤ事業では「低燃費タイヤ開発・商品化の加速」「タイヤのグローバル最適生産体制の構築」「新しい視点でのコスト削減」「天然ゴムの品質・調達の安定化」を進めます。

低燃費タイヤ開発・商品化の加速

日本では2010年1月に低燃費タイヤのラベリング制度がスタートしたことを背景として、今後低燃費タイヤの普及が加速していくことは必至です。また、新車用タイヤについても、タイヤの低燃費性能への要求がますます高まると予想されます。当社では、この開発競争に勝ち残れなければ、タイヤメーカーとしての将来はないという認識のもと、素材開発力や製造技術力の向上を図り、低燃費タイヤや石油外天然資源タイヤなどの環境対応タイヤの開発・商品化を加速してまいります。2010年より「材料開発本部」を新設したのは、その具体的施策の一例です。(当社の環境対応タイヤ戦略につきましては、7～9ページの特集記事をご参照ください。)

タイヤのグローバル最適生産体制の構築

今後の成長は海外市場での優位性実現にあるとの考えから、需要拡大が期待されるロシア、中南米、中近東で既に販売会社

を立ち上げ、販売活動を本格化させております。また北米ではファルケンタイヤコーポレーション(株)の販売力を強化し、欧州でもファルケンタイヤヨーロッパ(株)の新設により、ファルケンブランドの拡販を図ります。

海外での販売体制の強化に並行して、生産拠点の海外シフトを進めます。当社はグローバルな成長戦略の核としてアジア地域での市販用タイヤを、2015年には現状の2倍の規模に増販していく計画を推進していますが、その際にベースとなるのはタイ工場の増強です。今後もBRICsなどの新興国を中心に、供給拠点の新設も視野に入れながら、需給の最適化、コスト競争力強化を図り、成長マーケットでの拡販を図ってまいります。

新しい視点でのコスト削減

固定費の削減では、本社、営業、工場を問わず、「問題の見える化」を推進し、聖域なきコストダウンに取り組んでまいります。また日本、アジアでの拡大が見込まれる低インチサイズのタイヤでは大幅なコストダウンに挑戦します。

天然ゴムの品質・調達の安定化

「環境対応タイヤ」の開発を推進していく上で、天然ゴムの

品質と調達の安定化は不可欠であるとの判断から、2009年末にタイ国において現地企業との合併で天然ゴム農園と加工所を設立することを決定いたしました。これにより「環境対応タイヤ」の研究をさらに加速させ、新しい低燃費ゴムの開発を促進していきたいと考えております。



Q. スポーツ事業のアクションプランについてお話しください。

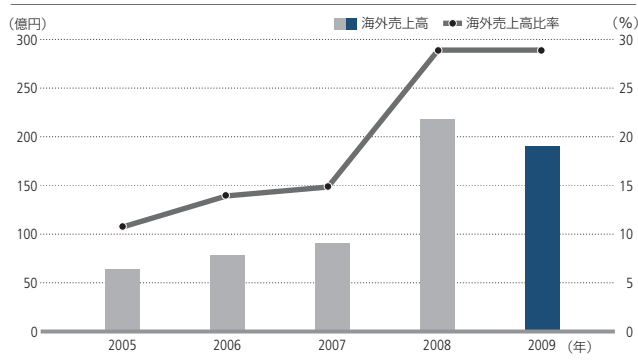
当社グループのSRIスポーツ(株)は、海外での成長を加速するため、2007年12月に米国のゴルフクラブメーカーであるクリーブランド社を買収しました。世界最大のゴルフ市場である米国で、クリーブランド社の販路を活用して「SRIXON(スリクソン)」ゴルフボールの拡販に注力しており、2009年はシェアが4%に倍増*1するなどの成果が表れております。今後はこの流れを加速して、さらなるシェア向上を目指してまいります。

長期ビジョンでは、スポーツ事業の売上高は2015年に1,000億円という目標を掲げていますが、ここに到達すればグローバルトップ3のゴルフ用品会社の一つとなることができると考えております。日本では「XXIO(ゼクシオ)」というトップブランド

*1 ゴルフデータテック社調べ

を生み出した当社のかと、クリーブランド社の米国でのマーケティング力を武器に、その目標達成にまい進してまいります。

▶ スポーツ事業 海外売上高の推移



CSR(企業の社会的責任)への取り組み

Q. CSRの取り組みについてお聞かせください。

長期ビジョン実現のためには「社会的価値の向上」が不可欠であり、その一環として、CSR活動は重要な経営課題と位置付け取り組んでいます。2008年2月に「CSR活動基本理念」を策定し、「地球環境や社会をGENKIにする活動」を通じて、「Green:緑化」「Ecology:事業活動の環境負荷低減」「Next:次世代型技術・製品の開発」「Kindness:人にやさしい諸施策」「Integrity:ステークホルダーへの誠実さ」の五つの行動指針に沿って取り組みを実施しております。

とりわけ環境保全への取り組みでは、海外工場を含めたゼロエミッション*2の達成やタイヤ工場の使用燃料の天然ガス化、「97%石油外天然資源タイヤ」をはじめとする環境配慮商品の開発などが評価され、2009年3月に環境省より「エコ・ファースト企業*3」として認定されました。また、2009年12月に発表された、日本経済新聞社の第13回「企業の環境経営度調査」においては製造業部門で前年の29位から13位に順位を上げました。

さらに、2009年10月に創業100周年を迎えるにあたってCSR活動のメッセージ「for you, for the earth(あなたのために、地球のために)」を導入しました。これからも、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指した経営をさらに推進していくとともに、当社グループのCSR活

動の情報を社内外へ積極的に発信してまいります。(CSRの取り組みの詳細につきましては、17～19ページをご覧ください。)

*2 直接埋立廃棄物の量を全廃棄物発生量の1%未満、再資源化率99%以上とすること。
*3 業界トップランナーとして自らの環境保全に関する取り組みを約束し、その取り組みが環境大臣から認められた企業のこと。

株主・投資家の皆さまへ

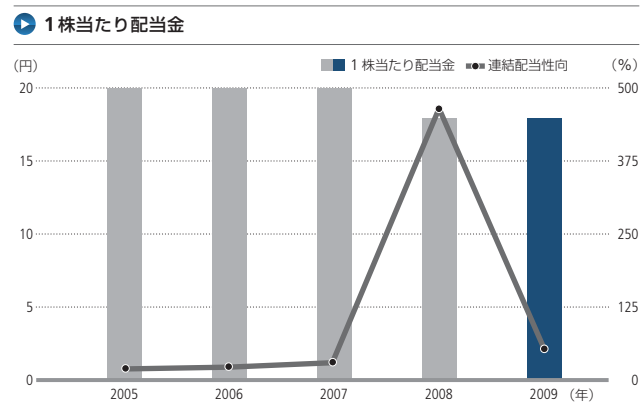
Q. 最後に、株主・投資家の皆さまへメッセージをお願いします。

当期の配当につきましては、創業100周年に係る記念配当2円を含む中間配当金10円と、期末配当金の8円を合わせて、1株当たり年間配当金は18円とさせていただきます。

当社グループは、昨年の創業100周年を終えた本年2010年を、次の100年の成長に向けた第一歩となる重要な一年と位置付けております。円高の進行、原材料価格の再高騰など当社グループの事業環境は依然として厳しい状況が続くものと懸念されますが、中期計画および長期ビジョンの実現への道筋を確かなものとするために、グループ一丸となって構造改革の取り組みを推し進めてまいります。

当社グループは今後も社会、ステークホルダーとの対話を推進し、社会から期待され、その期待に応えることのできる「真に価値」のある企業グループとして存在していきたいと

考えております。今後ともご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



環境対応タイヤ戦略

地球温暖化対策への関心の高まりを受けて、今後、低燃費タイヤをはじめとする環境対応タイヤの開発競争が一層激化すると予想されます。このようななか、当社は「低燃費タイヤ」「石油外天然資源タイヤ」「ランフラットタイヤ」の三つの方向性で、環境対応タイヤの開発・商品力の強化に取り組んでいます。

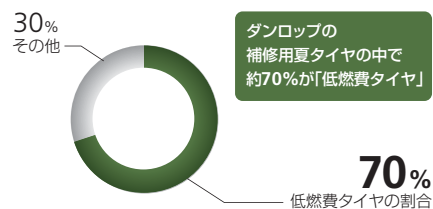
1. 低燃費タイヤ

2010年1月、日本で低燃費タイヤのラベリング制度がスタートしました。従来は各社独自の基準で「低燃費タイヤ」と称していたため性能の違いが不明確でしたが、業界統一の基準で等級化されることにより性能の違いが明確に識別できるようになります。このラベリング制度の導入により、低燃費タイヤの普及が急速に進むと考えられます。当社の商品では、環境対応タイヤのフラッグシップブランドである「ENASAVE(エナセーブ)」シリーズの3商品、全105サイズがこのラベリング制度の「低燃費タイヤ」に適合しています。

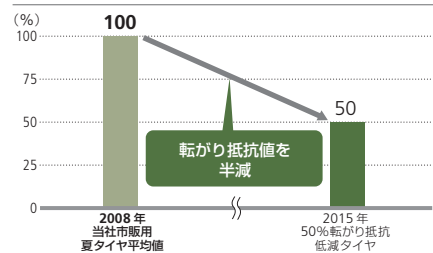
これにより、ダンロップブランドの補修用夏タイヤのうち、販売構成比で約70%に相当する本数が「低燃費タイヤ」となります。

また当社が「低燃費タイヤ」に関する中長期的な技術テーマとして取り組んでいるのが「50%転がり抵抗低減タイヤ」の開発です。これが実現すると、自動車の燃費を従来品比で約10%向上させることが可能になるため早期実現が期待されています。当社独自のデジタルシミュレーション技術を活用して原材料と燃費の両面から研究開発を進め、2015年の開発完了を目指しています。

▶ 低燃費タイヤの割合



▶ 50%転がり抵抗低減タイヤの開発



■ 「低燃費タイヤ」ラベリング制度について

このラベリング(表示方法)制度は、タイヤ業界(社団法人日本自動車タイヤ協会: JATMA)が業界自主基準として策定し、転がり抵抗性能とウエットグリップ性能の両性能ともある一定値を満たすタイヤを「低燃費タイヤ」として定義付けるとともに、消費者に対し適切な情報提供をするラベリング(表示方法)の制度を構築するものです。



2. 石油外天然資源タイヤ



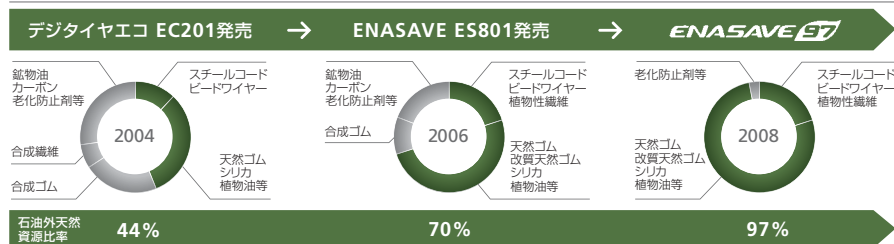
当社独自の環境対応タイヤの取り組みとして「石油外天然資源タイヤ」があります。このタイヤは、現在、タイヤ原材料の約60%弱を占めている「石油」由来の原材料を減らし、「循環型社会の実現にタイヤが貢献できること」をテーマに当社独自のプロジェクトとして取り組んできま

した。さまざまな研究を重ねた結果、「改質天然ゴム」を活用する技術の開発に成功し、2006年に「70%石油外天然資源タイヤ」である「ENASAVE ES801(エナセーブ イーエスハチマルイチ)」を発表しました。また2008年には、合成ゴムに匹敵する気密性と耐久性を持つ、天然ゴムを主原料とした“第3のゴム”「ENラバー」を開発し、「97%石油外天然資源タイヤ」である「ENASAVE 97(エナセーブ キュウジュウナナ)」を完成させました。「ENASAVE 97」は、当社従来品(デジタイヤエコ

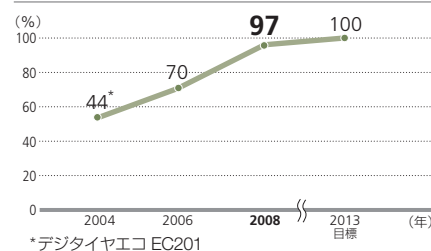
EC201)に比べて転がり抵抗を35%低減しているほか、原料から生産・使用・物流・廃棄・リサイクルに至る製品のライフサイクル全体における1キロメートル走行あたりのCO₂排出量を36%削減しています。

さらに現在は、2013年を目指して「100%石油外天然資源タイヤ」の開発に挑戦しています。残り3%の石油外天然資源化に向けて「バイオマス素材」などの研究に取り組み、この究極のエコタイヤを完成させてまいります。

▶ 石油外天然資源技術とは？石油・石炭などの「化石資源」を「天然資源」に置き換える技術



▶ 石油外天然資源タイヤ開発の歩みと目標



■ お客さま参加型の植樹推進活動「チーム・エナセーブ」

「チーム・エナセーブ」は、ダンロップの環境対応タイヤ「ENASAVE」シリーズを1セット(4本)購入していただくと、ダンロップがお客さまに代わって、タイのラノーン県にマングローブの苗木を1本植樹するキャンペーンです。2009年は合計137,424本を植樹することができました。

- ・植樹プロジェクト名：ダンロップ「未来に根を張るマングローブの森づくり」
- ・植樹場所：タイ・ラノーン県
- ・協力：財団法人オイスカ、タイ政府天然資源環境省、ラノーン県ほか



タイのラノーン県で地域住民と協力して植樹します。



3. ランフラットタイヤ



空気が抜けても一定距離を走行できる「ランフラットタイヤ」は、安全性向上に加えて、スペアタイヤが不要になることによる省資源や軽量化による燃費向上にも貢献できる環境対応タイヤです。

ダンロップは1970年に、世界初のランフラットタイヤを開発しました。その後1995年にサイド補強式の第1世代ランフラットタイヤを開発。標準ホイールが使用

でき、ノーマルタイヤと互換性のあるDSST (Dunlop Self-Supporting Technology) を実用化しました。2000年には独自のタイヤ形状である「CTTプロファイル」を採用した第2世代ランフラットタイヤを、2003年には低発熱部材を開発・採用した第3世代ランフラットタイヤを開発し、軽量化と乗り心地向上を実現しました。

そして2009年、ランフラット性能を確保しながらノーマルタイヤと同等以上の乗り心地を実現した第4世代のランフラットタイヤを発表しました。パンク走行時、タイヤが回転することに大きなたわみが

繰り返し発生し、補強層は発熱します。この課題に対して「熱のコントロール技術」を採用することにより、第3世代と比較してパンク時の走行距離は2.3倍に向上しました。これにより補強層の厚みを30%薄くすることが可能となり、結果としてノーマルタイヤと同等以上の乗り心地の実現に成功しました。

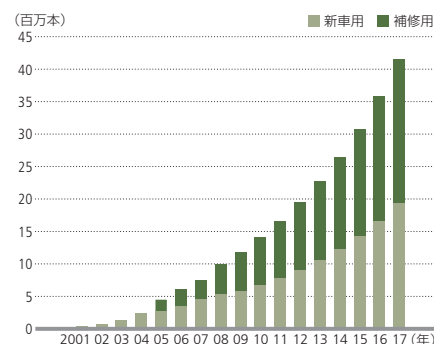
ランフラットタイヤの需要は2008年に全世界で約1,000万本と推定され、10年後には約4,000万本に拡大すると予測されます。当社は今後も安全面および環境面から社会に貢献できるランフラットタイヤの開発を進めてまいります。

ランフラットタイヤ技術開発の歴史

1970年 DENOVO	1972年 DENOVO2 (DENLOC)	1979年 TDタイヤ	1995年 DSST	2000年 CTTランフラット	2003年 CTTランフラット 低発熱部材採用
-----------------	------------------------------	----------------	---------------	--------------------	-------------------------------



ランフラットタイヤ世界需要予測 (当社推定)



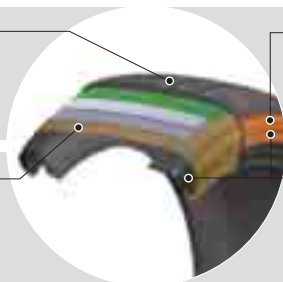
第4世代ランフラットタイヤに採用した「熱のコントロール技術」

「CTTプロファイル」

インボリュート曲線を使用した新しいタイヤ形状は、サイド補強層でランフラット性能を、丸いトレッド部で乗り心地などの一般性能を高めるとともに軽量化も実現します。

「アラミドケース」

高剛性のアラミドケースを採用することにより、パンク走行時のたわみを低減し、サイド補強層の発熱を抑制します。



「ディンプルサイド」

サイドウォール部に設けた凹状のディンプルから発生する空気の乱流により、高い放熱効果を生じさせます。



「熱伝導率アップ配合」

サイド補強層とサイドウォールゴムの熱伝導率をアップすることにより、パンク走行時補強層破壊部の熱集中を分散させます。

TIRE BUSINESS

タイヤ事業

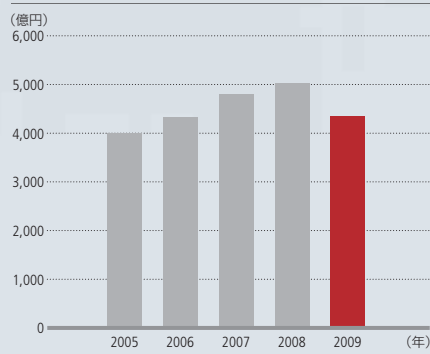


事業プロフィール

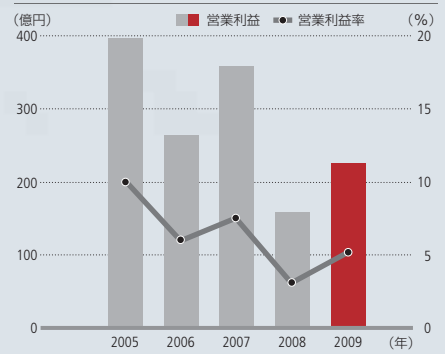
■ 住友ゴム工業(株)が、「ダンロップ」「ファルケン」「グッドイヤー」をメインブランドとするタイヤを製造・販売しています。

■ The Goodyear Tire & Rubber Company (以下、グッドイヤー社)とは1999年に世界的アライアンス契約を結んでおり、欧州・北米での製造・販売および日本での販売の合併会社を設立するとともに、タイヤ技術の交流、原材料・機械の共同購買を実施しています。

▶ 売上高



▶ 営業利益および営業利益率



2009年12月期の業績

当期のタイヤ事業の売上高は、前期比13.5%減の4,334億11百万円、営業利益は同42.1%増の225億18百万円となりました。

国内自動車生産が前期比3割減となり、新車用タイヤ販売が大きな影響を受けたことに加え、市販用タイヤ販売も国内・海外ともに需要が大幅に減少したことなどにより、売上高は前期を下回りました。営業利益につきましては、原材料価格の2008年半ば以降の下落が2009年の損益に寄与したことや緊急増益対策の効果などにより、国内での販売減と円高の進行による輸出採算の悪化をカバーして増益となりました。

国内市販用タイヤ

「ダンロップ」ブランドでは、社会的に環境問題への意識が高まるなか、当社従来品と比べて転がり抵抗を約20%削減し低燃費性を追求したミニバン専用タイヤ「ENASAVE RV503(エナセーブ アールブイゴーマルサン)」、乗用車用タイヤ「ENASAVE EC202(エナセーブ イーシー

ニーマルニ)」などの新商品を発売しました。

「グッドイヤー」ブランドでは、世界戦略商品のトップグレードに位置するフラッグシップタイヤ「EAGLE F1 ASYMMETRIC(イーグル エフワン アシメトリック)」や氷上性能のみならず、雪上や乾燥路での性能も大きく進化させたスタッドレスタイヤ「ICE NAVI ZEA II(アイス ナビ ゼア ツー)」を発売し、市場で高い評価を得ました。

しかしながら、特に上半期における個人消費の冷え込みなどの影響により、国内市販用タイヤの売上高は前期を下回りました。

新車用タイヤ

国内自動車生産台数は、世界同時不況により上半期は大幅に落ち込み、下半期には各国政府による減税政策等の効果により若干回復したものの、通期でも前期を下回りました。このようななか、当社グループの新車用タイヤ販売も、国内向け・輸出向けともに前期を下回りました。

海外市販用タイヤ

上半期は世界的な個人消費の落ち込みにより需要が大幅に減少しましたが、下半

期はアジア・中近東・中南米を中心に市況が徐々に回復し、また欧米での販売減を小幅に圧縮できたこともあって、通期では販売本数はほぼ前期並まで戻すことができました。しかしながら、円高の影響により売上高は前期を下回りました。

2010年12月期の見通し

タイヤ販売本数の増加を見込むものの、円高の進行、原材料価格の再高騰など厳しい事業環境が続くものと懸念されます。このようななか、生産面では、低操業度においても利益が上げられるよう生産効率の最大化や組織再編に取り組みます。販売面では、本格的に拡大する低燃費タイヤ市場に対して、当社グループの先進性・優位性を打ち出し、業界をリードするポジションを築いてまいります。海外市場においては、欧州における現地販売法人設立による営業網の拡充や北米におけるファルケンブランドの新商品投入など、積極的な増販に努めてまいります。

▶ タイヤ販売本数および前期比率

	2008	2009
国内新車	+0%	-33%
海外新車	+14%	-10%
国内市販	-2%	-6%
海外市販	+16%	-6%
合計	+7%	-12%
合計本数(万本)	8,734	7,649

DUNLOP
ENASAVE EC202

FALKEN
ZIE X ZE912

GOOD YEAR
EAGLE F1 ASYMMETRIC



タイヤテクニカルセンターが竣工

2009年10月に迎えた創業100周年を機に、次の100年に向けてさらなる成長を目指すために建設を進めていた「タイヤテクニカルセンター」が竣工しました。当センターは、住友ゴムグループのタイヤ技術・研究開発の核となる拠点として位置付けられており、最先端のタイヤ試験機や測定器を備えているほか、太陽光発電を導入するなど環境にも配慮した施設となっています。今後、このタイヤテクニカルセンターを中心に低燃費タイヤをはじめとする環境対応タイヤの開発を一層推進してまいります。



「タイヤ技術年史パネル」



「摩耗エネルギー測定装置」



「屋上に設置された太陽光パネル」



「「タイヤテクニカルセンター」の外観」

「製造研修センター 白河研修所」がオープン

100周年記念事業の一環として白河工場敷地内に建設を進めていた「製造研修センター 白河研修所」が完成し、2009年4月に開所しました。本施設は「技能とモノづくり哲学の伝承」と「グローバル展開への対応」を目的として設立されました。製造管理監督者や海外駐在要員の教育訓練、製造技術の標準化などの訓練を実際の製造設備を使用して行います。なお、本施設は太陽光発電の採用や屋上緑化、ビオトープの設置を行うなど自然環境にも配慮しています。



「タイヤ製造技術年史パネル」



「大研修室」



「屋上に設置された太陽光パネル」



「「製造研修センター 白河研修所」の外観とビオトープ」

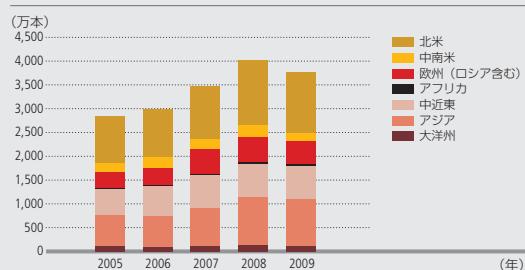
欧州にタイヤ販売会社を設立



ファルケンタイヤヨーロッパの外観

当社は、タイヤ事業におけるグローバル展開の一環として、このたび現地販売会社「ファルケンタイヤヨーロッパ (Falken Tyre Europe GmbH)」をドイツのオフエンバッハ市に設立し、2010年1月より営業を開始しました。市場ニーズを的確にとらえた商品投入および販売活動の展開により顧客満足度の向上を図り、欧州地域における「ファルケン」および「オーツ」ブランドの市販用タイヤの販売拡大を目指します。

海外市販用タイヤ売上本数の推移



欧州の展示会で「Environmental Achievement of the Year」を受賞

当社は、2009年2月にドイツのハンブルクで開催された「Tire Technology Expo 2009」において、『100%石油外天然資源タイヤを2013年までに市販する』という取り組みが評価され、「Environmental Achievement of the Year」を受賞しました。「Tire Technology Expo 2009」は、2001年より毎年欧州で開催されているタイヤ製造等に関する技術発表・展示会です。今回の受賞は、当社の環境負荷低減のための先進的な取り組みと高い技術力が認められた結果であると考えています。



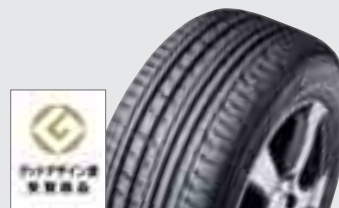
受賞トロフィー



授賞式の模様

「ENASAVE RV503」がグッドデザイン賞を受賞

ダンロップのミニバン専用低燃費タイヤ「ENASAVE RV503」(エナセーブ アールブイゴーマルサン)が、(財)日本産業デザイン振興会が主催する2009年グッドデザイン賞を受賞しました。グッドデザイン賞は、単に商品外観の美しさだけでなく、機能・品質・安全性はもちろん、総合的な質の高さを有していると判断されたものに与えられる賞です。ダンロップの乗用車用タイヤの同賞受賞は4年連続となりますが、これはダンロップのタイヤ設計技術の高さが認められた結果であると考えています。



「ENASAVE RV503」

低燃費タイヤ ダンロップ「ENASAVE EC202」を発売

当社従来品*と比較して転がり抵抗を約20%低減し、低燃費性能を追求したダンロップ「ENASAVE EC202 (エナセーブ イーシーニーマルニ)」を2009年10月に発売しました。新たに開発したゴム材料を採用したことなどにより、多くのユーザーがタイヤに求める低燃費性能を、タイヤの基本性能を高いレベルで保持したまま実現しました。また、サイドウォールの二層化と新たなパターンデザインにより、優れた快適性と安全性を確保しました。

* デジタイヤエコ EC201

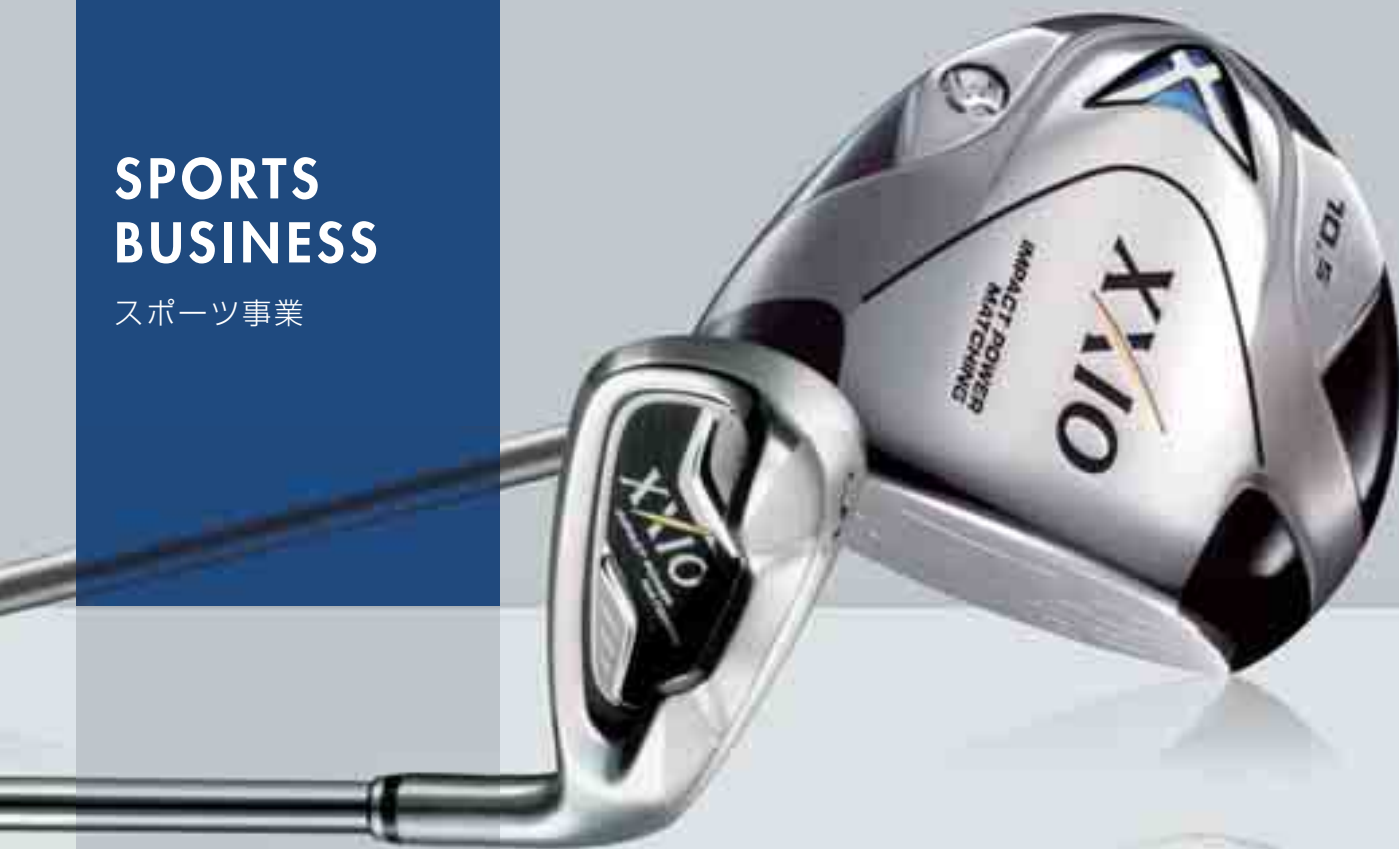


「ENASAVE EC202」

「ENASAVE EC202」
(軽自動車・コンパクトカー用)

SPORTS BUSINESS

スポーツ事業



事業プロフィール

■ 2003年に住友ゴム工業(株)から分社化したSRIスポーツ(株)が、ゴルフ用品ではクラブやボールなどを、テニス用品ではラケットやボールなどを製造・販売しています。

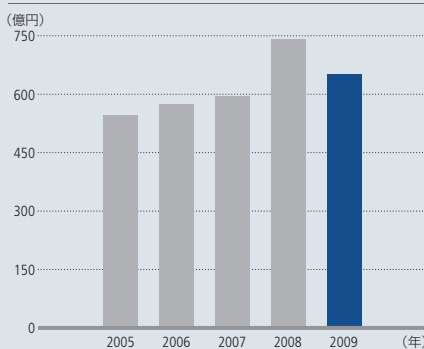
■ 主力のゴルフ用品では、ダンロップの「XXIO(ゼクシオ)」「SRIXON(スリクソン)」ブランドに加え、2007年12月に買収した米国クリーブランド社のブランド「Cleveland Golf(クリーブランドゴルフ)」も加わり、ラインアップがさらに充実しました。

■ SRIスポーツ(株)は、2006年に東京証券取引所市場第一部に上場しています。

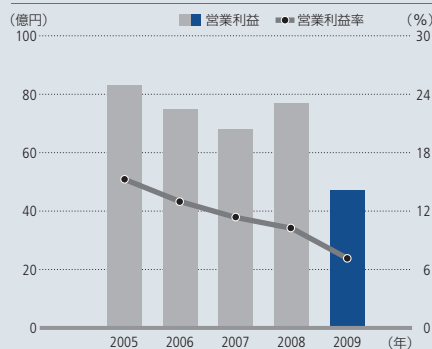
XXIO(ゼクシオ)

ゴルフ用品の主力ブランド「XXIO(ゼクシオ)」。日本、韓国、中国などにおいて多くのゴルファーの皆さまにご愛用いただいています。

売上高



営業利益および営業利益率



2009年12月期の業績

当期のスポーツ事業の売上高は、前期比12.2%減の652億20百万円となりました。営業利益は同38.7%減の47億35百万円となりました。

ゴルフ

国内外ともにゴルフ場入場者数がほぼ横ばいで推移するなか、年初からの消費低迷が店頭販売を直撃し、ゴルフクラブを中心に市況はかつてない厳しい状況となりました。

このようななか、日本国内では、ゴルフクラブで主力の「The XXIO(ザ・ゼクシオ=5代目ゼクシオ)」が圧倒的な人気を継続したほか、12月中旬には6代目となる「新・ゼクシオ」を市場に投入し、「SRIXON」ブランドでも商品ラインアップを拡充するなど積極的な販売活動を展開しました。

海外市場においては、「Cleveland Golf」ブランドのゴルフクラブ新商品を順次投入したほか、クリーブランド社との統合効果を活かし、プロモーション活動の強化や販売経路の活用を行うことで、欧米における

「SRIXON」ゴルフボールの販売シェアを順調に拡大することができました。

しかしながら、ゴルフ用品全体では世界的な景気の低迷が大きく影響し、売上高は前期を下回りました。

テニス

テニス用品では、硬式テニスラケット「SRIXON X(スリクソン エックス)」シリーズを新たに投入するなど、ボール・ウェアに続き、ラケットにおいても「SRIXON」ブランドのラインアップを整えました。しかしながら、市況の低迷に加えて秋以降の新型インフルエンザの流行にともなう学校の休校などにより、テニス用品全般の店頭販売が伸び悩んだことも影響し、テニス用品全体の売上高は前期を若干下回りました。

2010年12月期の見通し

引き続き景気低迷が予測されるなか、クリーブランド社との協業に力を注ぐことで、国内外でゴルフクラブ、ボールのシェアアップに取り組んでまいります。



SRIXON
(スリクソン)

プロ・上級者向けとして生まれた「SRIXON(スリクソン)」ブランドのゴルフ用品は、国内外の有カプレーヤーに使用されています。



Cleveland Golf
(クリーブランドゴルフ)

1979年に米国で誕生した「クリーブランドゴルフ」。定評あるウェッジは米国市場で高いシェアを有しています。



SRIXONブランドの
テニスラケット



国内トップシェア*を誇る
硬式テニスボール

*矢野経済研究所調べ

売上高内訳

(億円)

	2008	2009	前期比
クラブ	390	315	-19%
ボール	121	123	+1%
シューズ・アクセサリ他	104	91	-12%
ゴルフ用品	615	529	-14%
テニス用品	70	67	-4%
ライセンス収入	4	4	-14%
スポーツ用品	689	600	-13%
その他	54	52	-3%
合計	743	652	-12%

SRIスポーツ(株)が中国および香港にゴルフ用品販売子会社を設立

SRIスポーツ(株)は、ゴルフ用品市場が拡大してきている中国での営業、マーケティング活動を強化し拡販を図るために、江蘇省常熟市と香港に同社100%出資の販売子会社を設立し、2010年3月より営業を開始しました。今後、中国市場において、きめ細やかな営業活動を行うとともに、ブランド認知をさらに高めるためのプロモーション活動を強化することで、ゴルフクラブ、ゴルフボールを中心にシェアを高めてまいります。

INDUSTRIAL AND OTHER PRODUCTS BUSINESS

産業品その他事業



ミクロン単位の精度が要求される
プリンター・コピー機用精密ゴム部品

事業プロフィール

■ プリンター・コピー機用精密ゴム部品、制振ダンパー、スポーツ用人工芝、建築フロア、ゴム手袋、車椅子用段差解消スロープ、ガス用ゴムホース、印刷用ブランケット、土木・海洋商品、医療用精密ゴム部品、工業用品など生活から産業に関わる商材まで多様な商品を提供しています。



徹底した品質管理で生産される医療用ゴム栓



GRAST (グラスト)

高減衰ゴムを利用した制振技術「GRAST(グラスト)」は、戸建住宅から超高層ビルなどの建築物用の制振材まで、幅広い分野で活用されています。

2009年12月期の業績

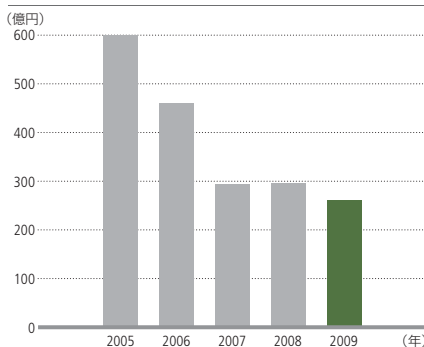
当期の産業品その他事業の売上高は、前期比12.6%減の259億4百万円、営業利益は同21.7%減の14億19百万円となりました。

新たに住宅メーカーと共同開発した制振ダンパーが当該メーカーのシリーズ標準として採用されたほか、国内外で拡販が期待できる医療用ゴム栓は、高品質を武器に新規納入先の開拓を進めるなど成長分野において積極的に事業を展開しました。しかしながら、主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品や建築資材は、個人消費や企業の設備投資の落ち込みにより、低調に推移しました。

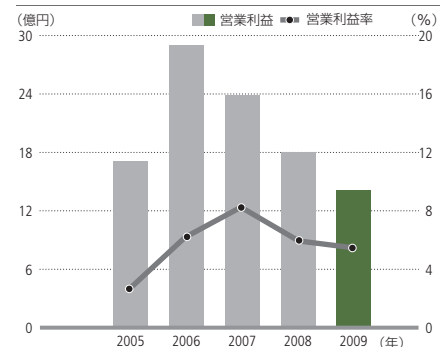
2010年12月期の見通し

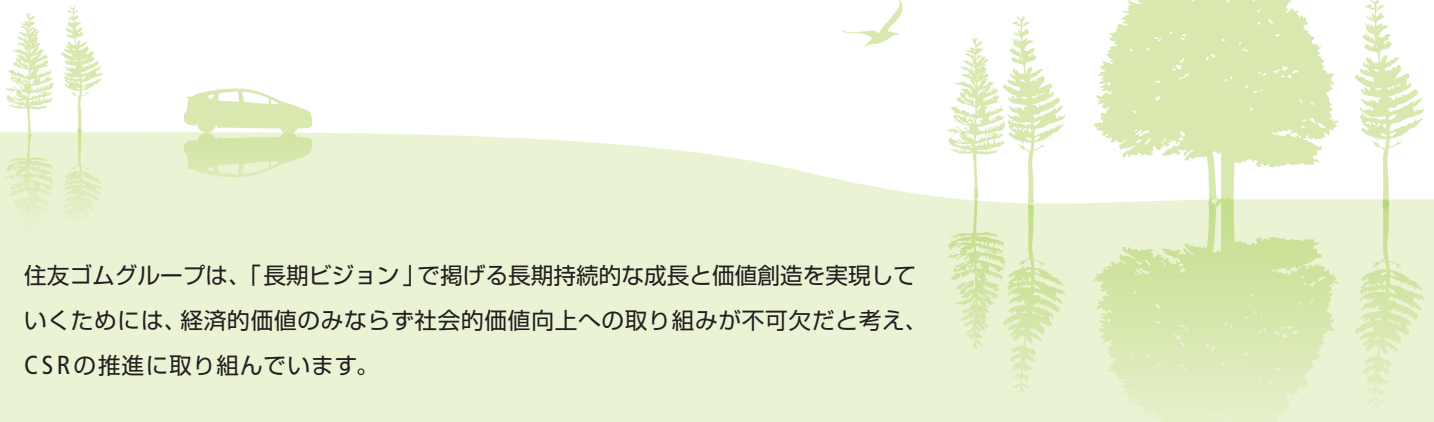
事業環境の急速な改善は期待できませんが、プリンター・コピー機用精密ゴム部品につきましては一部に回復の兆しが見られることから、積極的な営業活動を通じて増販に取り組んでまいります。2010年3月に第2工場が竣工した医療用ゴム栓分野では、安全で高品質な製品の供給に努め、一層の拡販を目指します。また、超高減衰テクノロジー「GRAST(グラスト)」の制振ダンパーにつきましては、戸建て住宅とともにビル分野での耐震補強事業にも注力してまいります。

売上高



営業利益および営業利益率





住友ゴムグループは、「長期ビジョン」で掲げる長期持続的な成長と価値創造を実現していくためには、経済的価値のみならず社会的価値向上への取り組みが不可欠だと考え、CSRの推進に取り組んでいます。

CSRの推進・活性化に向けて

住友ゴムグループは、2008年2月、CSR経営のさらなる強化を図るため、「CSR活動基本理念」を策定しました。この基本理念では、「地球環境や社会をGENKIにする活動」を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指します」という理念のもと、「Green:緑化」「Ecology:事業活動の環境負荷低減」「Next:次世代型技術・製品の開発」「Kindness:人にやさし

い諸施策」「Integrity:ステークホルダーへの誠実さ」から成るCSR活動の五つの行動指針を明確にしています。

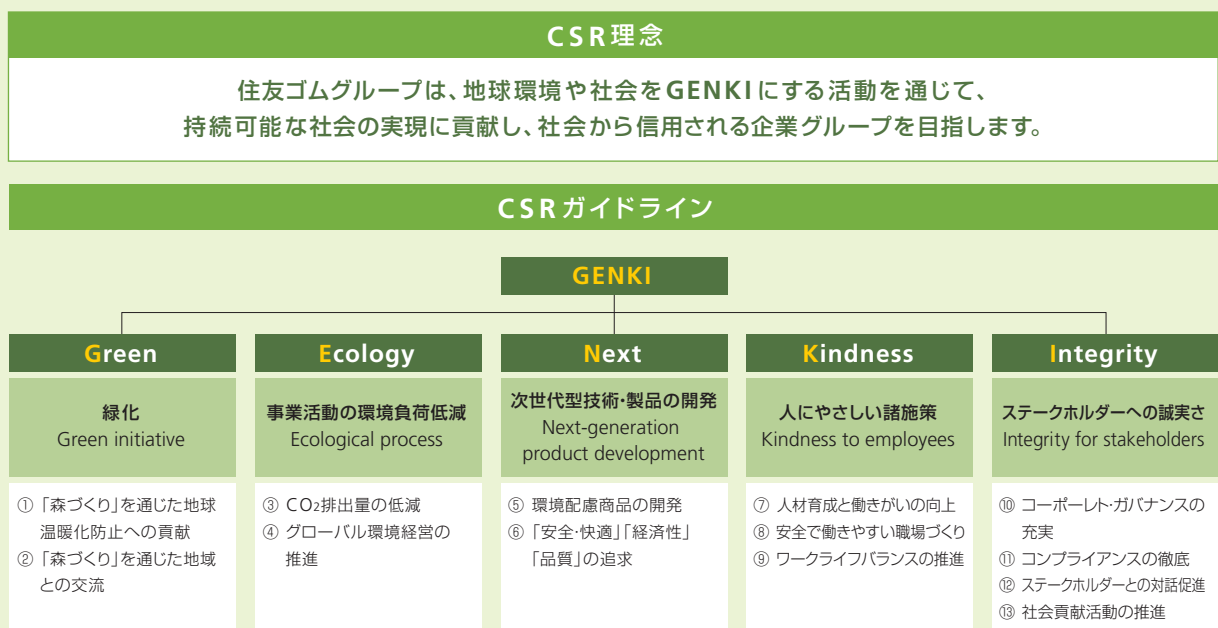
また、2008年7月には専任組織としてCSR推進室を設置し、CSRマネジメント体制の整備、従業員に対する啓蒙活動、社外への情報発信等、グループのCSR活動の活性化に取り組んでいます。

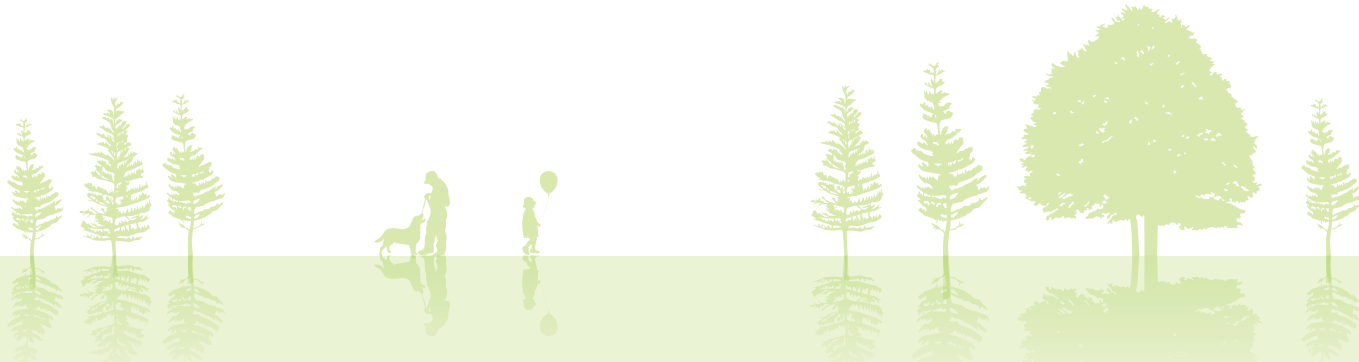
CSR活動を推進するにあたっては社内外のステークホルダーの方々とのコミュニ

ケーションを豊かにしていくことが重要と認識し、地域のさまざまな団体や自治体等との連携を深めるとともに、CSR活動の内容と進め方について社外有識者の方に専門的な見地からご意見を頂いています。

これからもさまざまなステークホルダーとの対話を通じて当社グループに対して社会が期待する役割を認識し、住友ゴムグループらしいCSR活動を推進していきます。

▶ 住友ゴムグループ CSR活動基本理念





CSRトピックス

タイ工場が3R推進協議会会長賞受賞

スミトモラバータイランド(株)は、リデュース・リユース・リサイクルに率先して取り組み顕著な実績を上げたとして、2009年10月23日、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会(略称:3R推進協議会)から会長賞を受賞しました。

スミトモラバータイランドは2006年11月に自動車タイヤの生産を開始し、2007年に「制度・ルール構築」に重点を置いた活動の一つとして廃棄物の置場管理、各工程で異なる分別方法の統一、リサイク

ル業者の監査・選定等に取り組みました。さまざまな活動により、2008年に83トンであった埋立廃棄物がゼロとなり、CO₂排出量も約1万1,000トンの削減ができ、ゴミ分別に伴う資源ゴミの売却益については、一定比率を地域へ寄付することとしています。他にも、回収した紙パックをボランティア団体に寄付したり、近隣休遊地に植樹するなど、地域の環境改善活動も活発に行っており、スミトモラバータイランドは、今後もこれらの活動を継続していきます。



地球環境保全の取り組みを推進する「エコ・ファースト推進協議会」を設立

住友ゴム工業(株)は、環境省が創設した「エコ・ファースト制度」に基づき、2009年3月、環境大臣に環境保全に対する当社グループの取り組みに関して「エコ・ファーストの約束」を行いました。同年12月9日に環境先進企業23社が「エコ・ファースト推進協議会」を設立し、さらにその活動を推進していくことを表明しました。「エコ・ファースト推進協議会」は、環境省よりエコ・ファースト企業として認定

を受けている23社が、環境大臣に個別に宣言している「エコ・ファーストの約束」の確実な実践と、先進性・独自性に富む環境保全活動の強化等を推進し、環境保全の取り組みを中断無く前進させるとともに環境行政との連携およびエコ・ファースト企業間の連携を強化することで、「エコ・ファースト制度」の発展を目指すものです。



加古川工場が地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞

加古川工場の「温暖化ガスの大幅削減と環境保全活動の取り組み」が、「平成21年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。

「加古川工場環境方針」のもと、工場長をトップとした工場環境管理委員会を組織し、環境保全活動に努力し、2006年から2008年の3年間で二酸化炭素総排出量を49%、二酸化炭素排出量原単位でも

55%と大きく削減しました。また、有機溶剤・産業廃棄物・工業用排水量削減等についても大きな成果を上げました。これら成果が認められ、今回の表彰となりました。

同工場はまた、エネルギー管理優良の表彰を受けるとともに、異業種でのエネルギー普及改善にも貢献しています。



当社グループのCSR活動の詳細につきましては、「CSR報告書」をご覧ください。
当社グループのホームページ「CSRの取り組み」のページにも掲載しています。

<http://www.srigroup.co.jp/csr/index.html>



100万本の郷土の森づくりプロジェクトを推進

住友ゴムグループは、CSR活動基本理念のガイドラインの一つに「Green」(緑化)を掲げて、国内外の拠点や周辺地域の緑化活動を推進しています。

2009年は、創業100周年を機にさらに既存の緑化活動を拡大し、今後20年間で100万本の木を植える「100万本の郷土の森づくり」プロジェクトを開始しました。中でも、低燃費タイヤ「ENASAVE(エナセー

ブ)シリーズ」のタイヤを1セット(4本)ご購入いただくことで、お客さまに代わってマングローブの苗木を1本植樹する「Team ENASAVE」キャンペーンでは、タイに137,424本のマングローブの苗木を植樹することができました。「100万本の郷土の森づくり」プロジェクトは、全世界の事業所やその所在地域で当初の計画を上回るペースで実施しています。

▶ 100万本計画の進捗 (本)

	2009年実績	2029年目標
どんぐりプロジェクト	23,265	400,000
マングローブ	137,424	330,000
国内事業所緑化	14,749	200,000
海外事業所緑化	31,226	70,000
合計	206,664	1,000,000

第1回 CSR 表彰を実施

住友ゴムグループは、職場や個人が取り組んだCSR活動の成果を表彰することでCSR活動への理解と関心を深め、活動を拡大することを目的として、CSR表彰制度を創設しました。

表彰対象は住友ゴムグループ各社・職場および全従業員で、「環境貢献部門」と「社会貢献部門」の2部門それぞれについて「職場の部」と「個人の部」を設け、自薦他薦を問わず広くグループ全体のCSR活動

の掘り起こしを行いました。

活動の継続性や効果等厳正な選考基準に基づき、最優秀賞5件、優秀賞6件、奨励賞9件を決定し、2009年12月に実施した表彰式では、最優秀賞と優秀賞の表彰を行い、職場の部は代表者が、個人の部は受賞者が当社社長からの表彰を受けました。

CSR表彰は、今後も継続して実施していきます。



「企業・NPO 協働奨励事業」奨励賞受賞

住友ゴム工業(株)は、特定非営利活動法人市民活動センター神戸と共に、2009年12月、兵庫県から「企業・NPO 協働奨励事業」奨励賞を受賞しました。これは、当団体との2008年からの継続的な対話・協働の成果が評価されたものです。2008年はタイヤテクニカルセンター新設に伴う余剰備品提供の事務

局や、ボランティア情報提供、ボランティア研修会の講師等をお願いしました。2009年は同ボランティア情報提供に加え、7月に当社が設立したCSR基金の立ち上げに際し、助成制度内容について意見交換を行うなど継続的に対話・協働を実施しています。



ステークホルダーダイアログ実施

住友ゴムグループのCSR活動についてステークホルダーとしての立場、専門的な見地から評価して頂くとともにご意見をちょうだいし、今後の活動の参考とするためにステークホルダーダイアログを実施しました。2009年12月には、消費者視点でのCSR活動の

あり方について社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任理事の古谷由紀子氏に、2010年1月には、CSR経営について一橋大学大学院商学研究科教授谷本寛治氏(写真右側)に、それぞれご意見を伺いました。



住友ゴムグループは、常に新しい価値創造へ挑戦し、積極的に研究開発活動を行っています。また、研究開発の成果を知的財産として適切に保護し、その活用を図るための体制を構築しています。

研究開発活動

当社グループにおいては、住友ゴム工業(株)の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品その他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進しています。特にタイヤ事業においては、1999年9月以降、グッドイヤー社との世界的な提携に基づく技術交流を実施し、テーマ別にプロジェクトチームを編成して共同調査研究を行っています。また、2009年に竣工したタイヤテクニカルセンターを当社グループのタイヤ技術研究開発の中心とし、環境に配慮した次世代タイヤ開発を推進しています。

当期の研究開発費の総額は179億83百万円であり、連結売上高に占める比率は3.4%でした。

タイヤ事業

タイヤ事業では、ダンロップブランドにおいて、軽・コンパクトカーからセダンまで幅広い車種に対応した低燃費タイヤ「ENASAVE EC202(エナセーブ イーシーニーマルニ)」を新発売するなど、環境対応タイヤの開発を推進しています。当事業に係る研究開発費は148億96百万円でした。

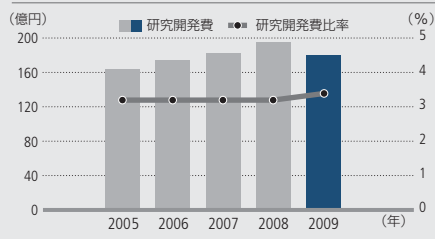
スポーツ事業

スポーツ事業では、SRIスポーツ(株)ならびにクリーブランド社に研究開発部門を設置しており、最新のコンピュータ・シミュレーション技術等を用いて新技術・新製品の開発ならびに評価、試験に取り組んでいます。当事業に係る研究開発費は13億70百万円でした。

産業品その他事業

産業品その他事業では、プリンター・コピー機用精密ゴム部品・印刷用ブランケット・人工芝・ゴム手袋・土木海洋商品・高減衰ゴムならびに医療用ゴム事業等の拡充を図り、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでいます。当事業に係る研究開発費は17億17百万円でした。

研究開発費



知的財産戦略

住友ゴムグループでは、当社グループ事業の支援のための知的財産活動を行っています。具体的には、産業財産権、すなわち、特許、意匠、商標を中心とした権利の取得、その権利の活用および他社権利侵害の防止です。

グローバル化への対応

海外事業拡大の長期ビジョン実現に向けて、住友ゴムグループの知的財産権業務は、日本、西欧諸国、米国はもちろん、ロシアおよびCIS諸国、アジア各国、南米にまで拡大しました。

各国で次の三つを主な業務として取り組んでいます。

- (1) 産業財産権(特許・意匠・商標)の権利確保
- (2) 自社権利を侵害する製品に対する権利行使
- (3) 自社の正当な事業活動を脅かす第三者の不当な権利排除

特に、(3)については、当社のメインブランドとコンフリクトするような第三者による不当な商標登録出願が世界各国で散見されます。これ

らを放置すると、当社グループの事業の障害になりかねないので、発見次第、無効にする対応をとっています。

業務の効率・権利の整理

上記のグローバル化対応により、知財業務はどんどん膨張していきます。そのため、次の事項を進めています。

- (1) 有効な技術のもれのない権利化と不要な権利の整理
- (2) 特許事務所との関係強化

(1)の指標として、特許の実施率を算出し、これを高める活動を行っています。実施率とは、「実施している権利数/保有権利数」で表されます。実施予定のある技術の出願促進・早期権利化、および不要権利放棄という二つの手段で実施率を向上させ、知的財産権のコストパフォーマンスを上げようとしています。

知財業務には国内外の特許事務所の協力が不可欠です。特に、外国の特許事務所とのコミュニ

ケーション強化は、グローバル化への対応にはもちろん、業務の効率を上げるためにも必要です。

2008年から、知的財産部員が各国の特許事務所に出張し、権利化や訴訟の業務を現地の代理人と協働することで、(a)特許事務所との関係強化、(b)業務品質と効率の向上・スピードアップ、(c)部員のレベルアップを図っています。

特許情報の有効活用

住友ゴムグループの特許を維持管理するため、各権利のデータをデータベース化し、特許管理システムで管理しています。これらのデータは権利維持のための管理情報であると同時に、技術情報でもあるので、各開発部門に開放して、技術開発支援としての活用を図っています。

また、他社の特許情報は、他社の技術動向を把握する上でも、自社製品が他社権利を侵害することを防止する上でも重要な情報ですので、毎週、各技術部門に必要な分野の特許情報を配信しています。

住友ゴム工業（株）は、株主をはじめすべてのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針としています。この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、経営全般の効率性を確保するとともに、グループ経営の強化、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制

会社の機関の説明

当社は監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役、株主総会および会計監査人のほか、以下の機関を設置しています。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っています。2010年3月30日現在で取締役は11名、うち社外取締役は2名の体制としています。

監査役は、独任制の機関として取締役の職務執行の監査を行っています。2010年3月30日現在で監査役は5名の体制としています。監査役5名の中から2名を常勤監査役として選定し、常勤監査役は社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の確認を行っています。

監査役会は監査役全員で構成しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名は社外監査役とし、公正で客観的な監査が行える体制としています。

上記の会社法上の機関に加え、社内取締役と社長の指名した執行役員で構成する経営会議を設置し、常勤監査役の出席のもとで、経営上重要と思われる事項の審議もしくは報告を通じて、迅速な経営判断を行っています。

また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとることを目的として、2003年3月より執行役員制を導入しています。2010年3月30日現在で執行役員は

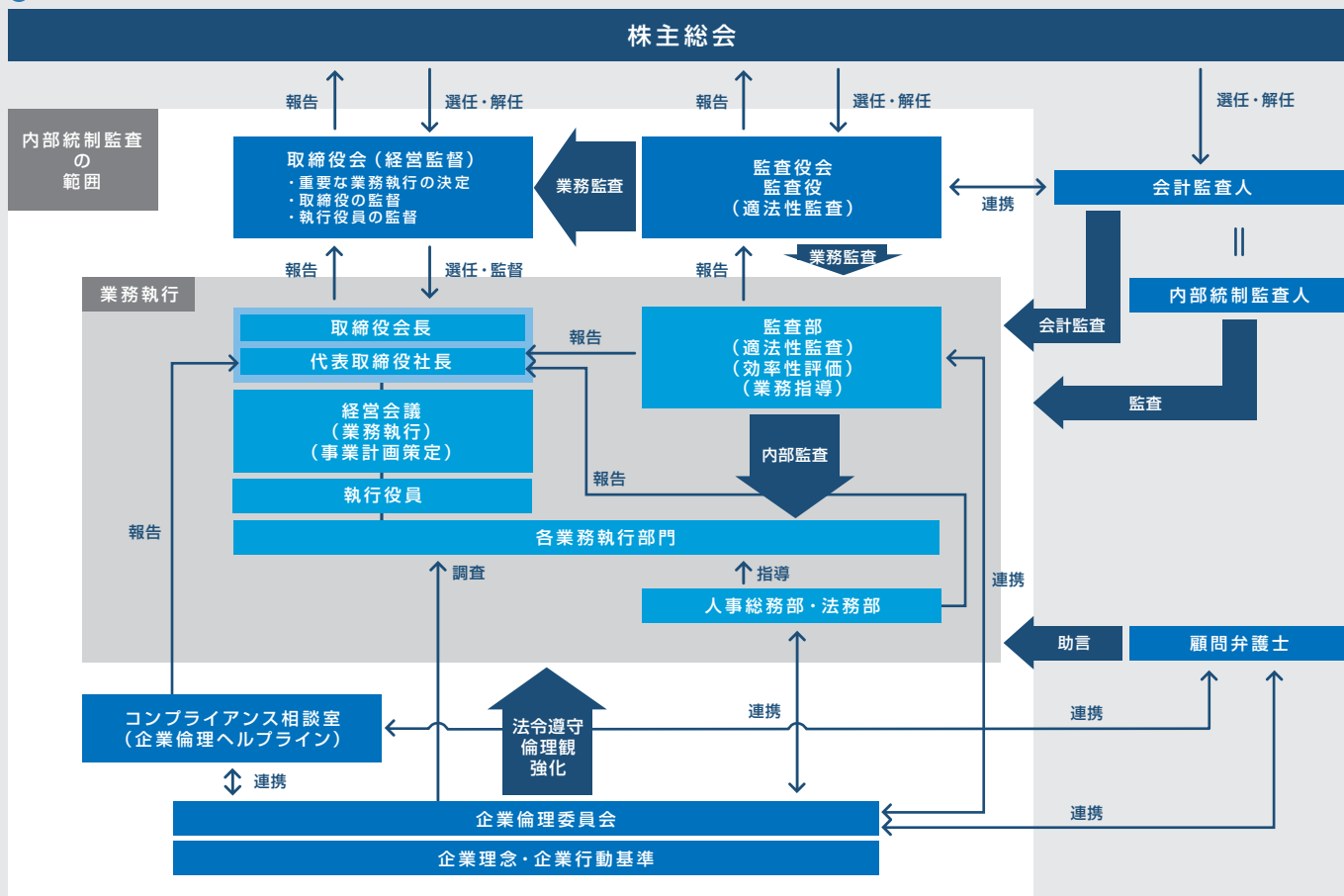
18名、うち取締役を兼務しない執行役員は10名であります。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査部門として社長直轄の監査部（現在11名体制）を設置しています。また、監査役の業務を補助するスタッフとして監査役付1名を置いています。監査部は、監査方針、年間内部監査計画等に基づき、各部署および関係会社の業務執行状況について、有効性・効率性およびコンプライアンス等の適切性の観点から、本社および主要な事業所、子会社への往査を行い、グループ全体の監査を行っています。内部監査の結果および

▶ コーポレート・ガバナンス体制

(2010年3月30日現在)



び改善のための提言は、代表取締役社長に報告されるとともに監査役会にも報告され相互連携を図っています。また、当期から金融商品取引法に基づき当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査役、内部監査部門および会計監査人は適宜連携を取って業務を遂行しています。

会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しています。当期において業務を執行した公認会計士は3名であり、当期の会計監査業務に係る補助者は公認会計士11名、その他14名であります。

社外取締役および社外監査役との関係

2010年3月30日現在の社外取締役および社外監査役と当社との関係は次のとおりです。

社外監査役である泉谷裕氏は、(株)野村総合研究所の監査役を兼務していますが、当社は、同氏およびその兼務先との間に特別な利害

関係はありません。

社外監査役である加護野忠男氏は、神戸大学大学院経営学研究科教授、参天製薬(株)監査役およびNTN(株)監査役を兼務していますが、当社は、同氏およびその兼務先との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役である高坂敬三氏は、弁護士、東洋アルミニウム(株)の社外監査役および(株)キーエンスの社外監査役を兼務していますが、

当社は、同氏およびその兼務先との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役である倉阪克秀氏および社外監査役である三嶽新太郎氏は、住友電気工業(株)の常務取締役および監査役をそれぞれ兼務しています。当社は、同社との間でタイヤの原材料等の取引関係がありますが、兼務による取引条件への影響はありません。また、当社は両氏との間に特別な利害関係はありません。

▶ 社外役員の主な活動状況 (2009年1月1日から2009年12月31日まで)

氏名	地位	活動状況
岡山 紀男	取締役	取締役会：14回出席
高坂 敬三	取締役	取締役会：11回出席
當麻 公夫	監査役	取締役会：14回出席
		監査役会：13回出席
泉谷 裕	監査役	取締役会：12回出席
		監査役会：11回出席
加護野忠男	監査役	取締役会：14回出席
		監査役会：13回出席

- (注) 1. 2009年12月期における取締役会の開催回数は14回、監査役会の開催回数は13回です。
 2. 岡山紀男氏および當麻公夫氏は、2010年3月30日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任しています。
 3. 高坂敬三氏は2009年3月27日開催の定時株主総会において取締役候補に新たに選任され、就任いたしました。同日以降の2009年12月期における取締役会の開催回数は11回です。

内部統制システム

内部統制システムの整備の状況

当社は「会社法」に基づく「内部統制システム」の整備に関する基本方針を取締役会で決議し、公表しています。また、「金融商品取引法」に基づく「財務報告に係る内部統制」に対応するための体制整備も進めてまいりました。当期においては、2009年12月末時点の「財務報告に係る内部統制」の整備状況について、経営者が評価を行い、「有効である」とした「内部統制報告書」を作成しました。監査法人から同報告書は「適正」であるとの内部統制監査報告書を受領し、2009年12月期の有価証券報告書に添付しました。

コンプライアンス体制

当社は、「企業行動基準」の一つである「社会的規範の遵守」を基に「法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行う」こと

を指針として、コンプライアンスの徹底、浸透を図っています。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、2003年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定し、併せて「企業倫理委員会」を設置しました。また、企業倫理ヘルプライン(相談窓口)として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、社内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査を進める体制を整えています。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しています。

リスク管理体制

当社の事業活動に重大な影響を及ぼす恐れ

のある品質、法律、環境、与信、事故、災害等の経営リスクについては、リスク管理規定に基づき、それぞれの担当部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議します。リスク分析・対応策の検討にあたっては、必要に応じて顧問弁護士等の専門家に助言・指導を求めます。組織横断的なリスクについては、当社管理部門の各々が、それぞれの所管業務に応じ関連部署と連携しながら、全社的対応を行います。

また、当社はリスク管理規定に基づきリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会は、全社のリスク管理活動を統括し、リスク管理体制が有効に機能しているか適宜調査・確認しています。

重大なリスクが顕在化し、または顕在化が予想される場合には、危機管理規定に基づき、社長が危機管理本部を設置します。

取締役、監査役および執行役員

(2010年3月30日現在)

取締役

取締役会長	浅井 光昭
代表取締役社長	三野 哲治 (社長)
代表取締役	高橋 久雄 (副社長)
代表取締役	佐々木保行 (専務執行役員)
取締役	中野 孝紀 (専務執行役員)
取締役	池田 育嗣 (専務執行役員)
取締役	山田 佳則 (常務執行役員)
取締役	田中 宏明 (常務執行役員)
取締役	野尻 恭 (常務執行役員)
取締役	高坂 敬三
取締役	倉阪 克秀

監査役

常勤監査役	中川 勝彦
常勤監査役	野口 紀之
監査役	泉谷 裕
監査役	加護野忠男
監査役	三嶽新太郎

執行役員

常務執行役員	恩賀 賢治
常務執行役員	福本 隆洋
常務執行役員	中瀬古広三郎
執行役員	西 実
執行役員	伊井 康高
執行役員	高見 昌文
執行役員	黒田 豊
執行役員	石田 宏樹
執行役員	田中 康
執行役員	山本 悟

(注)取締役の()内の役職は、執行役員としての役職を表しています。

財務セクション

11年間の主要財務データ(連結)

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位: 百万円			
12月31日に終了した各連結会計年度	2009	2008	2007	2006
連結会計年度				
売上高	¥524,535	¥604,974	¥567,307	¥534,086
売上原価	334,249	412,824	368,783	342,856
販売費及び一般管理費	161,547	166,491	153,398	154,440
営業利益	28,739	25,659	45,126	36,790
当期純利益(損失)	9,093	1,021	19,499	27,586
減価償却費	37,425	35,475	30,165	27,052
設備投資額	32,484	49,601	53,205	45,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,525	25,879	56,594	23,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	(34,260)	(58,067)	(65,167)	(33,923)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(22,781)	34,088	8,692	14,687

連結会計年度末

総資産	¥613,230	¥639,941	¥671,117	¥606,938
純資産	209,052	202,642	250,799	223,852
株主資本	—	—	—	—
有利子負債残高	261,572	275,746	239,573	219,372

単位: 円

1株当たり情報

当期純利益(損失)	¥ 34.66	¥ 3.89	¥ 74.31	¥ 105.13
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—
配当金	18.00	18.00	20.00	20.00

%

財務指標

営業利益率	5.5%	4.2%	8.0%	6.9%
ROE	4.9	0.5	9.1	14.7
ROA(営業利益ベース)	4.7	3.9	7.1	6.3
自己資本比率	30.5	28.3	33.9	33.3
従業員数(名)	20,832	20,369	18,410	16,031
発行済株式総数(株)	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057

注記 1. 米ドルは、便宜上、2009年12月31日現在の為替レート、すなわち1米ドル=92円で換算しております。

2. 1999年、当社はグッドイヤー社とのタイヤ事業における世界的な提携に伴い、会計報告の範囲が変わりました。これにより、当社の売上高、営業利益、総資産、有利子負債は減少しましたが、当期純利益および株主資本への影響は軽微でした。また、当社は確定拠出年金の過去勤務債務の償却方法を変更しました。これにより、当期純利益は3,545百万円減少しました。

3. 2000年、当社は技術支援に係る利益および費用に関する会計基準を変更しました。この結果、売上高は2,728百万円増加し、営業利益は1,665百万円増加しました。当期純利益に対する影響はありませんでした。

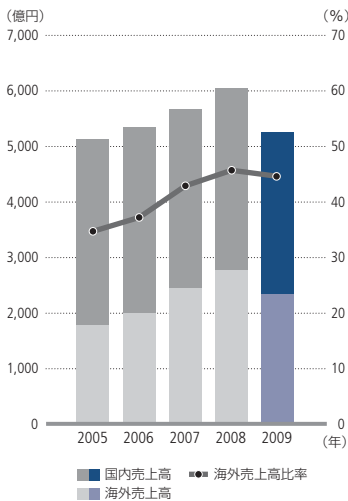
4. 2006年より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しています。

5. 上記の減価償却費および設備投資額には、有形資産および無形資産の両方が含まれています。

単位：百万円							単位：千米ドル (注記1)
2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999	2009
¥512,838	¥470,562	¥450,491	¥447,893	¥434,463	¥423,247	¥509,215	\$5,701,467
307,538	288,684	281,392	286,755	279,074	273,451	351,492	3,633,141
155,374	136,352	131,333	129,394	132,813	124,355	133,971	1,755,946
49,926	45,526	37,766	31,744	22,576	25,441	23,752	312,380
25,640	19,169	13,095	8,239	(7,207)	5,335	4,929	98,837
25,755	25,098	24,313	25,163	24,645	25,275	32,911	406,794
40,415	36,881	29,171	30,557	25,372	19,944	41,634	353,087
38,984	32,056	44,225	50,700	42,359	36,086	20,327	701,359
(42,878)	(37,622)	(28,545)	(31,269)	(25,284)	(21,685)	43,403	(372,391)
(3,376)	7,609	(20,821)	(19,628)	(15,172)	(25,690)	(64,559)	(247,620)
¥563,442	¥520,157	¥481,553	¥477,293	¥514,415	¥523,560	¥441,707	\$6,665,543
—	—	—	—	—	—	—	2,272,304
174,267	145,492	110,395	101,633	107,391	109,995	97,475	—
205,751	201,929	210,681	220,085	241,600	252,143	223,727	2,843,174
単位：円							単位：米ドル (注記1)
¥ 97.10	¥ 78.64	¥ 55.07	¥ 33.97	¥ (29.71)	¥ 23.24	¥ 22.57	\$ 0.377
—	—	—	—	—	—	20.63	—
20.00	14.00	12.00	10.00	10.00	10.00	9.00	0.196
							%
9.7%	9.7%	8.4%	7.1%	5.2%	6.0%	4.7%	
16.0	15.0	12.4	7.9	—	5.1	5.1	
9.2	9.1	7.9	6.4	4.4	5.3	4.5	
30.9	28.0	22.9	21.3	20.9	21.0	22.1	
17,433	16,737	15,573	15,312	15,123	15,348	—	
263,043,057	263,043,057	242,543,057	242,543,057	242,543,057	242,543,057	218,288,751	

経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析

国内および海外売上高



連結決算の範囲

住友ゴムグループの連結財務諸表は、住友ゴム工業(株)および連結子会社74社ならびに持分法適用会社19社(非連結子会社9社および関連会社10社)の財務諸表を反映しております。

当期の連結範囲の変更は、新規連結加入の子会社が2社、除外が2社ありました。新規連結の2社は中東および欧州地域のタイヤ販売子会社であり、その重要性が増したため連結範囲に含まれました。除外の2社のうち1社は産業品その他事業における国内販売子会社の再編、残りの1社はスポーツ事業における海外販売会社の再編によるものです。

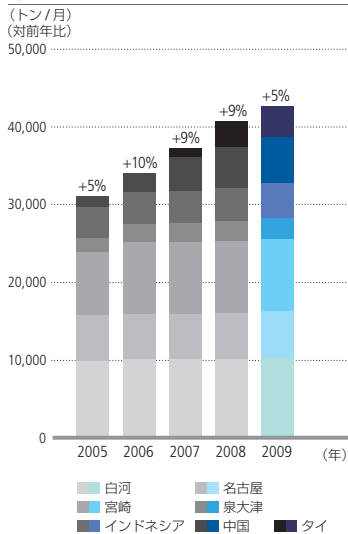
また、当期はタイヤの国内小売販売網の再編により、持分法適用の非連結子会社数が19社減少しました。

経営環境

2009年12月期の世界経済は、年初より金融危機と世界同時不況による深刻な状況が続きましたが、その後中国やインドなど新興国はいち早く成長路線に戻り、先進諸国においても下げ止まりから緩やかな回復へと向かいました。一方、輸出依存度の高い日本経済は、第1四半期は世界同時不況の影響を最も強く受け、大幅なマイナス成長となりました。その後は、海外経済の好転と政府の景気対策等により回復に転じましたが、年後半には円相場が一時急騰し14年ぶりとなる円高・ドル安水準に達するなどしたため、力強さを欠くまま推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、新車用タイヤ販売は国内自動車生産が前年比3割減となり大きな影響を受けました。市販用タイヤ販売も国内・海外ともに需要が大幅に減少しました。さらに、スポーツ事業や産業品事業においても個人消費や設備投資の落ち込みが必要に大きな影響を与えるなどかつてない厳しい状況となりました。

タイヤ生産能力



売上高および損益の状況

当期の連結売上高は前期比13.3%減の524,535百万円となりました。そのうち海外売上高は前期比15.3%減の233,955百万円となり、売上高全体に占める海外売上高の比率は同1.1ポイント低下し44.6%となりました。

売上原価は同19.0%減の334,249百万円となりました。売上高原価率は原材料価格が下落基調となったことなどにより、同4.5ポイント低下の63.7%となり、売上総利益は同1.0%減の190,286百万円となりました。販売費及び一般管理費は前期比3.0%減の161,547百万円となり、売上高に占める販売管理費比率は同3.3ポイント上昇の30.8%となりました。

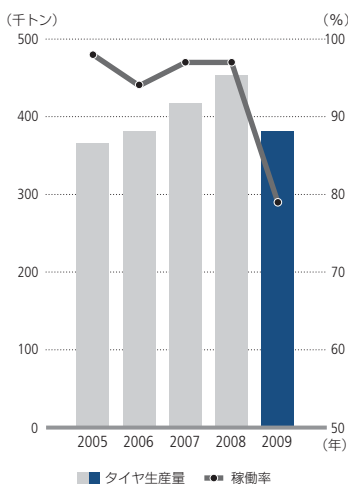
以上の結果、当期の営業利益は前期比12.0%増の28,739百万円となり、営業利益率は同1.3ポイント上昇の5.5%となりました。

営業外収支は、前期の12,789百万円の費用超から当期は11,443百万円の費用超となりました。前期は為替差損を計上しましたが、当期は為替差益を計上しました。また、グッドイヤー社との欧州ジョイントベンチャーの工場閉鎖に伴う損失等により持分法による投資損失が増加したほか、泉大津工場の主要生産品目の生産移管決定等に伴い減損損失1,961百万円を計上しました。

上記の結果、税金等調整前当期純利益は前期比34.4%増の17,296百万円となりました。法人税等は、同39.4%減の6,277百万円となり、税負担率は同44.2ポイント低下の36.3%となりました。少数株主利益を控除後の当期純利益は、同790.6%増の9,093百万円となりました。

なお、当期の1株当たり当期純利益は34.66円となり、自己資本当期純利益率(ROE)は4.4ポイント上昇し4.9%となりました。

タイヤ生産量

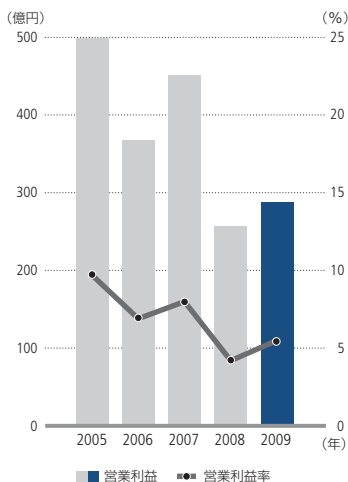


事業の種類別セグメントの業績

タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は前期比13.5%減の433,411百万円となり、営業利益は前期比42.1%増の22,518百万円となりました。原材料価格が下落基調となった一方で、2008年後半からの需要

営業利益



の低迷により販売数量が前期を大きく下回りました。このような影響に対応するため、環境性能や安全性能の向上をはじめとするお客様の志向に沿った新商品の開発・販売に努めたほか、海外での積極的な拡販施策を実施しました。また、全社を挙げて業務の効率化に取り組むとともに、経費削減を進めるなど利益確保に向けたあらゆる諸施策を講じました。

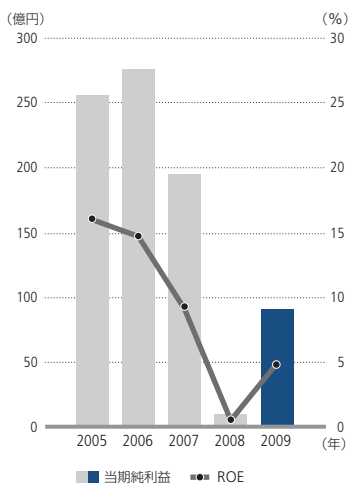
スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は前期比12.2%減の65,220百万円となり、営業利益は前期比38.7%減の4,735百万円となりました。ゴルフクラブでは5代目となる「The XXIO(ザ・ゼクシオ)」が引き続き人気を博したほか、クリーブランド社との統合効果を活かした拡販を行ったものの、景気の低迷による影響が大きく、減収減益となりました。

産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は前期比12.6%減の25,904百万円となりました。営業利益は前期比21.7%減の1,419百万円となりました。プリンター・コピー機用精密ゴム部品や建築資材は、個人消費や企業の投資の落ち込みにより、減収減益となりました。

当期純利益



研究開発費

当期の研究開発費は、前期比7.1%減の17,983百万円となり、連結売上高に対する比率は前期比0.2ポイント増の3.4%でした。このうちタイヤ事業は同7.0%減の14,896百万円、スポーツ事業は3.3%減の1,370百万円、産業品その他事業は同10.6%減の1,717百万円となっております。

配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識し、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の1株当たり配当金は、記念配当2円を含む10円の中間配当と期末配当8円を合わせて、前期と同額の年間18円とし、連結ベースの配当性向は51.9%となりました。

財政状態

当期末の総資産は前期末比4.2%減の613,230百万円となりました。

流動資産は、主にたな卸資産が減少したことにより同6.1%減の255,374百万円となりました。

固定資産は、主に投資の抑制により機械装置等の有形固定資産が減少したことから同2.8%減の357,856百万円となりました。

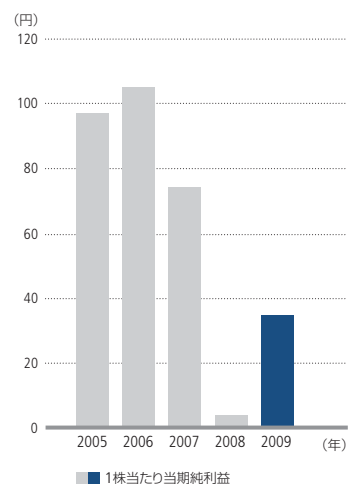
当期末の負債合計は前期末比7.6%減の404,178百万円となりました。有利子負債残高は前期末に比べて14,374百万円減少し261,572百万円となり、デット・エクイティ・レシオは前期末の1.5倍から当期末は1.4倍となりました。

純資産は前期末比3.2%増の209,052百万円となり、1株当たり純資産は前期末の689.70円から当期末は712.91円となりました。自己資本比率は2.2ポイント上昇し30.5%となりました。総資産営業利益率(ROA)は0.8ポイント上昇し、4.7%となりました。

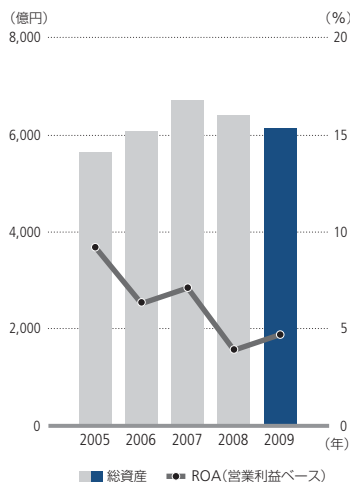
設備投資

当期はタイヤ事業を中心に前期比34.5%減の32,484百万円(リース資産(有形)含む)の設備投資を実施しました。タイヤ事業では、当社でのタイヤ増産のための設備改善および生産設備の合

1株当たり当期純利益



総資産



理化・省人化等を中心として前期比37.5%減の29,379百万円の設備投資を実施しました。スポーツ事業では、SRIスポーツ(株)でのゴルフボール生産改善等を中心に同29.6%減の1,195百万円の設備投資を実施しました。産業品その他事業では、SRIハイブリッド(株)での医療用精密ゴム製品の増産のための設備改善等を中心に同108.7%増の1,910百万円の設備投資を実施しました。なお、所要資金につきましては、主に自己資金、借入金および社債を充当しております。

2009年12月期は、2008年10月以降の急激な世界需要の悪化に伴う大幅な生産減に対応するため、ここ数年間継続してきたタイヤ事業における積極的な増産投資を見直し、設備投資額を圧縮しました。2010年12月期も引き続き投資を抑制し、設備投資額は364億円とする計画です。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期比149.3%収入増の64,525百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益の増加に加え、たな卸資産の減少や法人税等の支払額が減少したことが主な増加要因です。

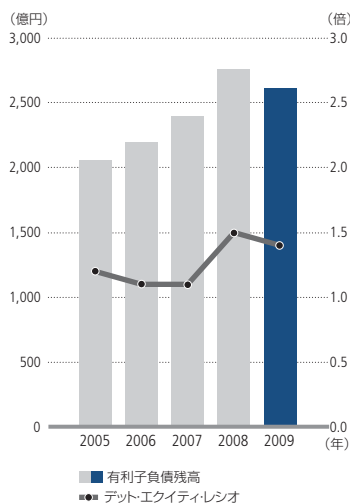
投資活動によるキャッシュ・フローは同41.0%支出減の34,260百万円の支出となりました。タイヤ事業において大幅な生産減に対応するため設備投資の圧縮を行ったことにより、大幅に支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期の34,088百万円の収入から、当期は22,781百万円の支出となりました。短期借入金と社債償還、長期借入金の純額で16,726百万円の返済を行い、配当金の支払4,722百万円を行いました。

以上に為替変動による影響額と連結範囲異動による影響額を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末比48.6%増の27,527百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは30,265百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、たな卸資産の減少や、大幅な生産減に対応するため設備投資の圧縮を実施したことなどが主な要因です。今後も販売数量の増加と採算性の向上により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保ならびに財務体質の向上」との両立を図ってまいります。

有利子負債残高



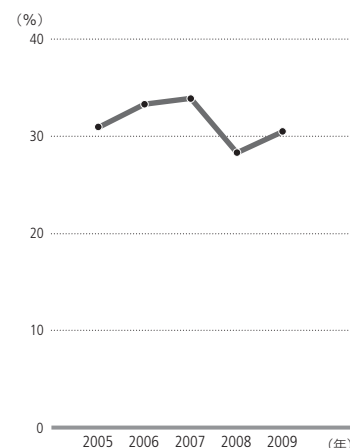
今後の見通し・施策

今後の経済の見通しにつきましては、中国やインドが再び力強い成長路線に戻り明るい兆しが見える一方で、欧米を中心とした先進国市場の実体経済は低迷が続くと思われます。当社グループを取り巻く環境につきましては、円高の進行、原材料価格の再高騰など依然として厳しい状況が続くものと懸念されます。

このような厳しい経営環境に対応するため、グループを挙げて構造改革の取り組みを一層押し進めてまいります。全社的な組織再編に着手し、より機動的で柔軟な組織を作り効率を最大化し、固定費削減に取り組みます。また、ITを活用した業務効率化に取り組み、経費削減にも努めてまいります。

タイヤ事業においては、本格的に拡大する低燃費タイヤ市場に対して、技術・営業部門の協業を一層押し進め、当社グループの先進性・優位性を打ち出し、業界をリードするポジションを築いてまいります。スポーツ事業においてはクリーブランド社とのシナジーによる海外事業の発展を、産業品その他事業においては成長商材の加速を、それぞれ図ってまいります。

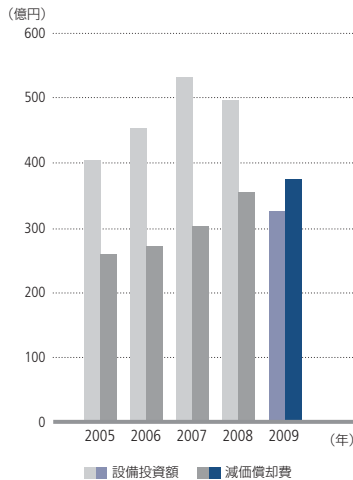
自己資本比率



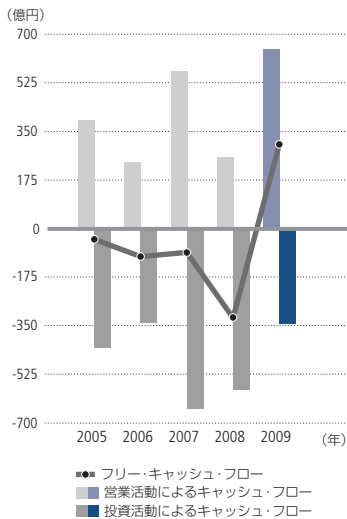
リスク情報

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

設備投資額／減価償却費



キャッシュ・フロー



記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出版売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建て資産・負債の価値、外貨建て財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルをはじめとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を2001年12月期の25.2%から2009年12月期の44.6%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇しますと、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難であります。当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約にもとづき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合併会社ならびに日本でのタイヤ販売の合併会社の運営、タイヤ技術の交換促進および購買のための合併会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合併会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されているため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合併会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2008年および2009年12月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
資産の部			
流動資産			
現金及び預金(注記3)	¥ 28,222	¥ 19,187	\$ 306,761
受取手形及び売掛金等(注記14)			
受取手形・売掛金	126,346	117,451	1,373,326
その他	13,978	21,882	151,935
貸倒引当金	(1,900)	(1,800)	(20,652)
有価証券	200	1,000	2,174
たな卸資産(注記4)	74,444	95,049	809,174
短期貸付金(注記14)	365	6,384	3,967
繰延税金資産(注記10)	9,082	8,628	98,717
その他流動資産	4,637	4,131	50,402
流動資産合計	255,374	271,912	2,775,804
投資その他の資産			
投資有価証券(注記5)	16,788	11,276	182,478
非連結子会社・関係会社投資及び非連結・関連会社への長期貸付金(注記14)	47,410	57,757	515,326
長期貸付金	382	457	4,152
繰延税金資産(注記10)	5,415	5,153	58,859
長期前払費用	3,376	4,076	36,696
商標権(注記8)	1,099	1,397	11,946
営業権及び無形固定資産	14,237	15,334	154,750
前払年金費用(注記11)	26,800	27,652	291,304
その他	9,776	9,986	106,260
貸倒引当金	(1,400)	(1,350)	(15,217)
投資その他の資産合計	123,883	131,738	1,346,554
有形固定資産(注記7、9)			
土地	35,877	37,125	389,967
建物及び構築物	149,967	139,335	1,630,076
機械装置及び備品	438,534	419,637	4,766,674
リース資産	1,708	—	18,565
建設仮勘定	11,181	14,732	121,533
減価償却累計額	(403,294)	(374,538)	(4,383,630)
有形固定資産合計	233,973	236,291	2,543,185
資産合計	¥ 613,230	¥ 639,941	\$ 6,665,543

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

	2009	2008	2009
負債及び純資産の部			
流動負債			
短期債務(注記9)	¥ 63,592	¥ 83,648	\$ 691,217
1年以内に期限の到来する長期債務(注記9)	23,967	43,539	260,511
支払手形及び買掛金等(注記14)			
支払手形・買掛金	60,495	81,380	657,554
設備関係	5,482	7,148	59,587
その他	23,962	22,475	260,457
未払費用	11,551	10,720	125,554
返品調整引当金	2,396	1,820	26,043
未払法人税等(注記10)	4,196	3,823	45,609
その他流動負債	4,442	4,482	48,284
流動負債合計	200,083	259,035	2,174,815
固定負債			
長期債務(注記9)	174,013	148,559	1,891,446
繰延税金負債(注記10)	10,792	11,753	117,304
退職給付引当金(注記11)	10,989	10,593	119,446
その他固定負債	8,301	7,359	90,228
固定負債合計	204,095	178,264	2,218,424
偶発債務(注記15)			
純資産の部(注記19)			
資本金			
授權株式数：800,000,000株			
発行済株式数：263,043,057株	42,658	42,658	463,674
資本剰余金	38,661	38,661	420,228
利益剰余金	109,349	112,601	1,188,576
自己株式－取得価額			
2009年12月31日－699,745株			
2008年12月31日－696,200株	(534)	(531)	(5,804)
株主資本合計	190,134	193,389	2,066,674
その他有価証券評価差額金	4,402	957	47,848
繰延ヘッジ損益	(32)	(461)	(348)
為替換算調整勘定	(7,476)	(12,945)	(81,261)
評価・換算差額等合計	(3,106)	(12,449)	(33,761)
少数株主持分	22,024	21,702	239,391
純資産合計	209,052	202,642	2,272,304
負債純資産合計	¥613,230	¥639,941	\$6,665,543

連結損益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2008年および2009年12月31日に終了した各連結会計年度	2009	2008	2009
売上高(注記14)	¥524,535	¥604,974	\$5,701,467
売上原価(注記14)	334,249	412,824	3,633,141
売上総利益	190,286	192,150	2,068,326
販売費及び一般管理費	161,547	166,491	1,755,946
営業利益	28,739	25,659	312,380
営業外費用及び収益			
受取利息及び配当金	1,156	1,220	12,565
支払利息	(4,722)	(4,766)	(51,326)
固定資産除却損及び売却損益	(772)	(759)	(8,391)
為替差損	244	(4,757)	2,652
持分法による投資損益	(3,519)	(182)	(38,250)
減損損失(注記17)	(1,961)	(590)	(21,315)
グループ再編関連費用	—	(573)	—
その他費用・収益	(1,869)	(2,382)	(20,315)
	(11,443)	(12,789)	(124,380)
税金等調整前当期純利益	17,296	12,870	188,000
法人税等(注記10)			
当期分	8,321	7,269	90,446
繰延分	(2,044)	3,093	(22,217)
	6,277	10,362	68,229
少数株主利益加算前利益	11,019	2,508	119,771
少数株主利益	(1,926)	(1,487)	(20,934)
当期純利益	¥ 9,093	¥ 1,021	\$ 98,837
		単位：円	単位：米ドル (注記1)
1株当たり当期純利益	¥34.66	¥ 3.89	\$0.377
1株当たり配当金	18.00	18.00	0.196

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結株主資本等変動計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2008年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
前期末残高	¥42,658	¥38,661	¥109,673	¥(524)	¥8,585	¥(314)	¥29,041	¥23,019	¥250,799
自己株式の処分		0		2					2
剰余金の配当			(5,247)						(5,247)
当期純利益			1,021						1,021
自己株式の取得				(9)					(9)
連結子会社の増加に 伴う剰余金の減少高			(5)						(5)
非連結子会社との合併に 伴う剰余金の増加高			43						43
その他			7,116		(7,628)	(147)	(41,986)	(1,317)	(43,962)
当期末残高	¥42,658	¥38,661	¥112,601	¥(531)	¥957	¥(461)	¥(12,945)	¥21,702	¥202,642

2009年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
前期末残高	¥42,658	¥38,661	¥112,601	¥(531)	¥957	¥(461)	¥(12,945)	¥21,702	¥202,642
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減			(293)						(293)
自己株式の処分		(0)		0					0
剰余金の配当			(4,722)						(4,722)
当期純利益			9,093						9,093
自己株式の取得				(3)					(3)
連結子会社の増加に 伴う剰余金の減少高			(12)						(12)
その他			(7,318)		3,445	429	5,469	322	2,347
当期末残高	¥42,658	¥38,661	¥109,349	¥(534)	¥4,402	¥(32)	¥(7,476)	¥22,024	¥209,052

単位：千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
前期末残高	\$463,674	\$420,228	\$1,223,924	\$(5,771)	\$10,402	\$(5,011)	\$(140,707)	\$235,891	\$2,202,630
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減			(3,185)						(3,185)
自己株式の処分		(0)		0					0
剰余金の配当			(51,326)						(51,326)
当期純利益			98,837						98,837
自己株式の取得				(33)					(33)
連結子会社の増加に 伴う剰余金の減少高			(130)						(130)
その他			(79,543)		37,446	4,663	59,446	3,500	25,511
当期末残高	\$463,674	\$420,228	\$1,188,576	\$(5,804)	\$47,848	\$(348)	\$(81,261)	\$239,391	\$2,272,304

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結キャッシュ・フロー計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2008年および2009年12月31日に終了した各連結会計年度	2009	2008	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 17,296	¥ 12,870	\$ 188,000
減価償却費	37,425	35,475	406,794
減損損失	1,961	590	21,315
固定資産除売却損益	772	759	8,391
持分法による投資損益	3,519	182	38,250
貸倒引当金の増加額	248	351	2,696
退職給付引当金の増加額	238	569	2,587
前払年金費用の減少(増加)額	851	(1,044)	9,250
受取利息及び受取配当金	(1,156)	(1,220)	(12,565)
支払利息	4,722	4,766	51,326
売上債権の(増加)減少額	(5,224)	9,292	(56,783)
たな卸資産の減少(増加)額	21,312	(22,044)	231,652
仕入債務の(減少)増加額	(20,850)	10,935	(226,630)
未払金の増加(減少)額	1,742	(3,991)	18,935
その他	6,456	(2,112)	70,174
小計	69,312	45,378	753,392
利息及び配当金の受取額	1,177	6,100	12,793
利息の支払額	(4,867)	(4,680)	(52,902)
法人税等の支払額	(1,097)	(20,919)	(11,924)
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,525	25,879	701,359
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産取得による支出	(35,112)	(56,238)	(381,652)
固定資産の売却による収入	699	450	7,598
子会社株式の追加取得による支出	(194)	(472)	(2,109)
連結範囲異動を伴う子会社株式の取得による支出	—	(284)	—
投資有価証券の取得による支出	(15)	(699)	(163)
投資有価証券の売却による収入	—	7	—
関係会社株式の取得による支出	(438)	(1,107)	(4,761)
短期貸付金の純減少額	19	661	207
長期貸付による支出	(59)	(90)	(641)
長期貸付金の回収による収入	88	88	957
定期預金の払戻しによる収入	1,715	969	18,641
定期預金の預入れによる支出	(747)	(1,043)	(8,120)
その他	(216)	(309)	(2,348)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(34,260)	(58,067)	(372,391)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の(減少)増加額	(20,653)	26,996	(224,489)
社債発行及び長期借入による収入	47,504	39,019	516,348
社債償還及び長期借入金の返済による支出	(43,577)	(25,802)	(473,663)
配当金の支払額	(4,722)	(5,247)	(51,326)
少数株主への配当金の支払額	(923)	(870)	(10,033)
自己株式の増加額	(3)	(7)	(33)
その他	(407)	(1)	(4,424)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(22,781)	34,088	(247,620)
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	(2,969)	641
現金及び現金同等物の増減額	7,543	(1,069)	81,989
現金及び現金同等物の期首残高	18,526	18,361	201,370
連結範囲異動による影響額	1,458	1,234	15,848
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥ 27,527	¥ 18,526	\$ 299,207

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結財務諸表注記

住友ゴム工業株式会社および連結子会社
2008年および2009年12月31日に終了した各連結会計年度

1. 英文連結財務諸表作成に適用された主要な方針

添付されている連結財務諸表は、日本で公表されたものの翻訳であり、海外の読者の理解のために修正を加えたものです。連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されていますが、国際会計基準で求められている会計処理および開示の基準と比較すると異なる部分があります。さらに、連結財務諸表注記には、日本の基準で求められていない財務情報が、追加的な情報として含まれております。

米ドル表記は単に便宜に供するために含められたものです。したがって、米ドル換算金額は、日本円金額が実際に米ドル換算された額を表示しているわけではなく、また米ドルに換金できるものでもありません。添付の連結財務諸表は米ドル表記のため、2009年12月31日現在の為替レート、1米ドル=92円で換算しております。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の基本方針および関連会社への投資の会計処理

連結財務諸表は、住友ゴム工業株式会社(以下、当社という)および重要性が低い例外を除き、貸借対照表日現在過半数を超える持分を有している子会社の決算数値から成っております。すべての重要な連結会社間取引および勘定残高は、連結上消去されております。非連結子会社および持分比率が20%から50%の関連会社への投資については、重要性が低い例外を除き、持分法で評価されております。持分法では、投資勘定は、取得原価に未処分利益(未処分損失)に対する会社の持分を加減して評価されます。連結当期純利益には、未実現利益消去後の持分法適用会社の損益の会社持分が含まれております。

DUNLOP TIRE CIS Limited Liability Companyは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしました。SRI研究開発(株)は住友ゴム工業(株)と、(株)ダンロップスポーツ九州は(株)ダンロップスポーツと、Srixon Sports USA, Inc.はRoger Cleveland Golf Company, Inc.とそれぞれ合併しました。Riviera S.A.S.、Belfry Golf, Ltd.およびCleveland Deutschland GmbHはSrixon Sports Europe Ltd.に事業譲渡を行ったため、Riviera S.A.S.は清算したため、Belfry Golf, Ltd.およびCleveland Deutschland GmbHは重要性が低下したため2008年に連結範囲から除外しました。

SUMITOMO RUBBER MIDDLE EAST FREE ZONE ESTABLISHMENTおよびFalken Tyre Europe GmbHは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしました。(株)住友ゴム産業四国は(株)住友ゴム産業と合併したため、クリーブランドゴルフアジア(有)は清算したためそれぞれ連結範囲から除外しました。

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

連結財務諸表に含まれる会社に変更された場合には、連結財務諸表は過去に遡って修正再表示されませんし、それらの変更の影響は、当該期間に直接連結剰余金に加減されます。

連結子会社や持分法適用関連会社が最初に連結された時、あるいは持分法が適用された時に発生した投資差額は、20年以内で均等償却しております。Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.に関する投資差額は、10年で償却しており、2009年度中に償却を完了しております。クリーブランド社に関する投資差額は2008年度より15年で償却しております。僅少な投資差額については、その発生会計年度で全額償却しております。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金および現金同等物としております。

(3) 外貨換算

外貨建ての金融資産および負債は決算時の為替相場による円換算額を付し、その結果生じる換算差額は、為替予約でヘッジされていなければ、当期の損益として計上されます。

連結財務諸表作成にあたって、在外子会社および関連会社の資産・負債については、決算時の為替相場による円換算額を付し、純資産の部に属する項目については、取得時の為替相場による円換算額を付しております。在外子会社および関連会社の収益・費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。換算によって生じた換算差額については、為替換算調整勘定として純資産の部に記載しております。

(4) 有価証券および投資有価証券の評価

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、市場価格等に基づく時価で評価され、税効果考慮後の未実現損益は、純資産の部にいて区分して記載しております。時価のない有価証券は、原価法で評価しております。時価が著しく下落した場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、評価損は当期の損失として処理しております。有価証券の売却原価は総平均法により算定しております。

(5) デリバティブおよびヘッジ会計

当社および連結子会社は、金融資産および負債の為替・金利の変動リスクを回避するために、内部規程に従い、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を行っております。

a. ヘッジ会計

当社および連結子会社は、ヘッジ手段に生じた損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べる方法を採用しております。

デリバティブは時価で評価しております。ただし、為替予約取引が一定の要件を充たせば、ヘッジ対象の外貨建金銭債権・債務について振当処理を、また、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務、外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金
金利スワップ	借入金・社債

b. ヘッジ方針

当社および連結子会社は、内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するためにヘッジ取引を行っております。

c. ヘッジ有効性評価の方法

当社および連結子会社は、ヘッジ開始時以降のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較して、ヘッジの有効性を評価しております。

(6) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

当社および国内連結子会社は、たな卸資産の評価基準および評価方法については、従来、主として総平均法に基づく低価法により算定していましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分）を適用し、たな卸資産の評価基準については、主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。この変更により、営業利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ694百万円(7,543千米ドル)減少しております。

(7) 貸倒引当金

当社および連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、過年度の貸倒実績率による見積額と、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(8) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載されております。減価償却は、見積もり耐用年数に基づく定額法を採用しております。ただし、当社の本社、名古屋工場、国内子会社の一部については定率法を採用しております。

主な償却資産のうち、建物および構築物の耐用年数は2年から60年です。機械装置および備品の耐用年数は2年から20年です。

2008年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より当社および国内連結子会社は機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更により、営業利益は1,075百万円(11,685千米ドル)減少し、税金等調整前当期純利益は1,088百万円(11,826千米ドル)減少しております。

2007年度の法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、営業利益は1,968百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,974百万円減少しております。

(9) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

当社および国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（（企業会計審議会第一部会）、2007年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（（日本公認会計士協会会計制度委員会）、2007年3月30日改正））

を当連結会計年度から適用しております。リース取引開始日が当連結会計年度開始後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含めてありません。

(10) 無形固定資産

無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除して記載しております。減価償却は利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(11) 研究開発費

基礎研究や基礎開発に係る費用を含む、既存製品の改良や新製品の開発のための研究開発費は、発生時に費用として処理しております。

(12) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

(13) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。取締役および監査役に対する役員退職慰労引当金は、内規による当連結会計年度末要支給額を計上し、その他固定負債に含めております。退職慰労金は、株主総会の決議を経て支払われます。

(14) 法人税等

当社と連結子会社の損益計算書には、税務上損金算入されない費用や損失、益金算入されない収益が含まれております。当社と連結子会社は、繰越欠損金を含むすべての税務上の一時差異について資産負債法により税効果会計を適用しております。

(15) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各連結会計期間の期中平均株式数に基づいて計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2009年および2008年12月31日現在、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(16) 見積もりの使用

一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成するにあたり、経営者は連結会計期間末現在の資産や負債の金額、偶発資産・債務の開示、連結会計期間の収益・費用の金額に影響する会計上の仮定や見積もりを行う必要があります。当該見積もりは実績と相違する可能性があります。

(17) 組替

過年度の報告金額について、当期の表示方法に合わせるために一部組替表示しております。

(18) 在外子会社の会計方針の統一および国際財務報告基準への移行

2006年5月17日に、企業会計基準委員会は実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(以下、「本実務対応報告」という)を公表しました。本実務対応報告において、連結財務諸表を作成する上で、親会社および子会社で適用している会計処理を統一するように求めております。この変更により、期首利益剰余金は293百万円(3,185千米ドル)減少しております。また、この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微であります。

3. キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定との調整は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
現金及び預金勘定	¥28,222	¥19,187	\$306,761
有価証券勘定	200	1,000	2,174
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(894)	(1,661)	(9,717)
現金及び現金同等物	¥27,527	¥18,526	\$299,207

4. たな卸資産

2009年および2008年12月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
製品	¥49,741	¥59,341	\$540,663
原材料	15,153	24,322	164,707
仕掛品	3,723	5,568	40,467
貯蔵品	5,827	5,818	63,337
	¥74,444	¥95,049	\$809,174

5. 有価証券関係

2009年および2008年12月31日現在の売却可能有価証券で、時価のあるものの取得原価、連結貸借対照表計上額、未実現損益は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
売却可能な有価証券			
取得原価	¥ 8,646	¥ 8,647	\$ 93,978
連結貸借対照表計上額	15,822	10,199	171,978
未実現利益	7,571	2,940	82,293
未実現損失	(395)	(1,388)	(4,293)

6. デリバティブ

2009年および2008年12月31日現在のデリバティブ取引に関する公正取引価値情報は以下のとおりです。

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2009			2008			2009		
	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益
通貨関連									
為替予約契約									
買建	¥ 543	¥ 4	¥ 4	¥170	¥152	¥(18)	\$ 5,902	\$ 43	\$ 43
売建	6,062	(130)	(130)	626	594	31	65,891	(1,413)	(1,413)
スワップ取引	3,295	(71)	(71)	—	—	—	35,815	35,043	(772)
			¥ (197)			¥ 13			\$ (2,142)
金利関連契約									
スワップ取引									
受取変動・支払固定	¥20,552	¥(540)	¥(60)	¥21,820	¥(474)	¥ 70	\$223,391	\$ (5,870)	\$ (651)
支払変動・受取固定	42,600	429	58	59,600	371	50	463,043	4,663	630
			¥ (2)			¥120			\$ (22)

7. 有形固定資産

2009年および2008年12月31日に終了する連結会計期間の減価償却費は、各々33,378百万円(362,804千米ドル)および31,201百万円です。

8. 商標権

2009年および2008年12月31日に終了する連結会計期間の商標権の償却額は、351百万円(3,815千米ドル)および341百万円です。

9. 短期借入金および長期債務

2009年および2008年12月31日現在のコマーシャルペーパー以外の短期借入金は、51,592百万円(560,782千米ドル)および67,648百万円であり、各々0.05%から4.62%、0.95%から7.76%の金利(年)を負担しております。

2009年および2008年12月31日現在の短期借入金に含まれているコマーシャルペーパーは、12,000百万円(130,435千米ドル)および16,000百万円であり、各々0.125%から0.129%、1.21%から1.60%の金利(年)を負担しております。

なお、2009年12月31日現在の短期借入金に含まれている1年以内に返済予定のリース債務は299百万円(3,250千米ドル)です。

2009年および2008年12月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
2009年に償還される1.15%利付円建無担保社債	—	¥ 20,000	—
2010年に償還される1.08%利付円建無担保社債	¥ 10,000	10,000	\$ 108,696
2011年に償還される0.74%利付円建無担保社債	20,000	20,000	217,391
2013年に償還される1.83%利付円建無担保社債	10,000	10,000	108,696
2014年に償還される1.84%利付円建無担保社債	10,000	10,000	108,696
2014年に償還される1.25%利付円建無担保社債	10,000	—	108,696
2017年に償還される2.19%利付円建無担保社債	5,000	5,000	54,348
2018年に償還される2.17%利付円建無担保社債	10,000	10,000	108,696
2019年に償還される2.07%利付円建無担保社債	10,000	—	108,696
2009年および2008年の利率が0.64%から5.41%で、2010年から2019年に期限の到来する銀行もしくは他の金融機関からの借入金			
担保	13,000	16,112	141,304
無担保	98,069	90,986	1,065,965
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	1,911	—	20,772
	197,980	192,098	2,151,956
差引：一年以内返済予定額	23,967	43,539	260,511
	¥174,013	¥148,559	\$1,891,445

2009年12月末時点の長期債務の返済期限ごとの要返済額合計は以下のとおりです。

12月31日に終了する各連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2010	¥ 23,967	\$ 260,511
2011	36,038	391,717
2012	19,832	215,565
2013	24,387	265,076
2014	51,793	562,967
2015および2015以降	41,963	456,120
	¥197,980	\$2,151,956

実質的に、すべての銀行もしくは他の金融機関からの借入れは、一定の条件のもとに以下のような条項を含む契約書に基づいて行われております。短期借入もしくは長期借入、証書借入に対して設定されているか否かに拘わらず、債務者は担保(追加担保)や保証人を要求される可能性があり、また、いかなる担保も当該銀行あるいは金融機関からのすべての債務に対する担保と見なされる可能性があります。契約書の債務不履行条項により、銀行や他の金融機関は一定の権利を付与されております。

2009年12月31日現在、24,612百万円(267,522千米ドル)の有形固定資産(減価償却累計額控除後)が13,000百万円(141,304千米ドル)の長期債務および短期借入金の担保に供されております。

10. 法人税等

当社および連結子会社は、日本国内においていくつかの異なる法人所得税を課税され、その合計は2009年および2008年12月31日現在、40.4%の実効税率となっております。

2009年および2008年12月31日に終了する連結会計年度の法定実効税率と、連結損益計算書上の法人税等の負担率の重要な差異は以下のとおりです。

	2009	2008
国内の法定実効税率	40.4%	40.4%
関係会社持分法損益	8.2	—
海外関係会社からの受取配当金消去	2.4	23.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.7
のれん償却額	1.1	—
海外子会社税率差異	(9.2)	(3.8)
外国税額控除	(3.6)	(23.5)
試験研究費の控除額	(3.6)	(5.1)
評価性引当額	(0.4)	48.5
その他	(0.8)	(2.4)
連結損益計算書における法人税等の負担率	36.3%	80.5%

2009年および2008年12月31日現在の繰延税金資産および負債の主な内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 1,126	¥ 1,073	\$ 12,239
未実現利益	5,562	6,190	60,457
繰越欠損金	6,325	5,842	68,750
退職給付引当金	1,851	1,649	20,120
固定資産減損損失	2,297	1,669	24,967
未払事業税	349	713	3,793
賞与引当金	886	859	9,630
返品調整引当金	968	735	10,522
たな卸資産の未実現利益消去	1,101	886	11,967
投資有価証券評価損	—	548	—
広告宣伝費	804	669	8,739
留保利益に係る一時差異	841	—	9,141
減価償却費	436	—	4,739
関係会社株式	—	304	—
販売奨励金	851	811	9,250
外国税額控除	320	727	3,478
ゴルフ会員権評価損	339	341	3,685
その他	3,872	4,103	42,088
小計	¥ 27,928	¥ 27,119	\$ 303,565
評価性引当金	(9,694)	(10,551)	(105,369)
合計	¥ 18,234	¥ 16,568	\$ 198,196
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	¥ (2,366)	¥ (2,547)	\$ (25,717)
その他有価証券評価差額金	(2,814)	(619)	(30,587)
退職給付引当金	(5,783)	(7,656)	(62,859)
土地含み益	(1,328)	(1,384)	(14,435)
その他	(2,240)	(2,541)	(24,348)
合計	¥(14,531)	¥(14,747)	\$ (157,946)

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2009	2009
流動資産－繰延税金資産	¥ 9,082	\$ 98,717
固定資産－繰延税金資産	5,415	58,859
流動負債－繰延税金負債	(2)	(22)
固定負債－繰延税金負債	(10,792)	(117,304)

11. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社の従業員は、退職にあたり、退職一時金もしくは年金を受け取ることができます。自己都合で退職する従業員は、通常、現在の給与、勤続年数および従業員の退職の状況に応じて計算された退職給付を受け取ります。定年退職を含む会社都合で退職する従業員に対して、割り増し退職金を支払う場合があります。

一部の在外子会社は、実質的にすべての従業員に対して支給される確定給付年金制度もしくは一時金制度を設定しており、給付費用は外部拠出されるか、社内で引当されております。当該制度に基づく給付金額は、主として現行の給与と勤続年数によって決定されます。

2009年および2008年12月31日現在の連結貸借対照表に含まれる退職給付に係る債務は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル	
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥(48,852)	¥(48,548)	\$(531,000)
年金資産	55,389	49,904	602,054
積立状況			
未積立退職給付債務	6,537	1,356	71,054
未認識数理計算上の差異	11,760	18,472	127,826
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(2,486)	(2,769)	(27,022)
連結貸借対照表計上額純額	15,811	17,059	171,858
前払年金費用	26,800	27,652	291,304
退職給付引当金	¥(10,989)	¥(10,593)	\$(119,446)

当社および大部分の連結子会社は、2005年3月に役員退職慰労金制度を廃止しました。2009年および2008年12月末現在の取締役および監査役に対する退職給付引当金は、各々325百万円(3,533千米ドル)および343百万円ですが、上記の表から除いております。

2009年および2008年12月31日現在の当社および連結子会社の退職給付費用は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル	
	2009	2008	2009
勤務費用	¥2,309	¥ 2,205	\$25,098
利息費用	834	844	9,065
期待運用収益	(917)	(1,083)	(9,967)
数理計算上の差異の償却額	1,388	(36)	15,087
過去勤務債務の償却額	(287)	(288)	(3,120)
退職給付費用	¥3,327	¥ 1,642	\$36,163
確定拠出年金拠出額	633	616	6,880
合計	¥3,960	¥ 2,258	\$43,043

当社および国内連結子会社で使用している割引率は2009年および2008年は主として2.0%です。また、期待運用収益率は2009年および2008年は主として2.5%です。将来の退職時に支払われる退職給付の総額は勤続年数の見積もりに基づき、各期の勤務期間に均等に配分しております。

数理計算上の差異は主として15年の定額法により按分した額を費用処理しております。また、過去勤務債務は主として15年でそれぞれ償却しております。

12. 研究開発費

2009年および2008年の研究開発費は、各々17,983百万円(195,467千米ドル)および19,351百万円です。

13. セグメント情報

当社および連結子会社は3セグメント、すなわちタイヤ事業、スポーツ事業、産業品その他事業を営んでおります。

タイヤ事業においては、乗用車・トラック・バス・二輪車および産業用車輛などの様々な車輛に対応した幅広い領域のタイヤを製造・販売しております。

スポーツ事業においては、ゴルフボール・ゴルフクラブ・ゴルフバッグおよびテニスボールを中心にスポーツ製品を製造・販売しております。

産業品その他事業においては、体育施設・全天候型テニスコート・競技場用施設の床、制振製品、防舷材、プリンタ等の精密ゴム部品およびオフセット印刷用ブランケットなど、様々なゴム関連製品を製造・販売しております。

セグメント情報の投資額には、日本の会計基準に準拠し、有形固定資産、長期前払費用などの償却性資産、商標権およびその他の無形固定資産の取得金額を計上しております。

(1)事業の種類別セグメント情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2008年および2009年12月31日に終了した各連結会計年度	2009	2008	2009
売上高			
タイヤ事業			
外部顧客に対する売上高	¥433,411	¥501,063	\$4,710,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	61	283	663
	433,472	501,346	4,711,652
スポーツ事業			
外部顧客に対する売上高	65,220	74,289	708,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	345	400	3,750
	65,565	74,689	712,663
産業品その他事業			
外部顧客に対する売上高	25,904	29,622	281,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	670	1,559	7,283
	26,574	31,181	288,848
消去又は全社	(1,076)	(2,242)	(11,696)
	¥524,535	¥604,974	\$5,701,467
営業利益			
タイヤ事業	¥ 22,518	¥ 15,849	\$ 244,761
スポーツ事業	4,735	7,719	51,467
産業品その他事業	1,419	1,813	15,424
	28,672	25,381	311,652
消去又は全社	67	278	728
	¥ 28,739	¥ 25,659	\$ 312,380
資産			
タイヤ事業	¥521,233	¥547,914	\$5,665,576
スポーツ事業	55,227	58,309	600,293
産業品その他事業	23,287	23,648	253,120
	599,747	629,871	6,518,989
消去又は全社	13,483	10,070	146,554
	¥613,230	¥639,941	\$6,665,543
資本的支出			
タイヤ事業	¥ 30,031	¥ 49,651	\$ 326,424
スポーツ事業	1,435	1,995	15,598
産業品その他事業	1,955	910	21,250
	33,421	52,556	363,272
消去又は全社	0	0	0
	¥ 33,421	¥ 52,556	\$ 363,272
減価償却費			
タイヤ事業	¥ 34,588	¥ 32,542	\$ 375,957
スポーツ事業	1,804	1,750	19,609
産業品その他事業	1,033	1,183	11,228
	37,425	35,475	406,794
消去又は全社	0	0	0
	¥ 37,425	¥ 35,475	\$ 406,794

	単位：百万円		単位：千米ドル
2008年および2009年12月31日に終了した各連結会計年度	2009	2008	2009
減損損失			
タイヤ事業	¥ 1,618	¥ 522	\$ 17,587
スポーツ事業	101	68	1,098
産産品その他事業	242	0	2,630
	1,961	590	21,315
消去又は全社	0	0	0
	¥ 1,961	¥ 590	\$ 21,315

a. 2009年および2008年において資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,738百万円(149,326千米ドル)および10,314百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。

b. 会計方針と見積りの変更

連結財務諸表注記2(6)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、当連結会計年度の営業利益が、「タイヤ事業」で672百万円(7,304千米ドル)、「産産品その他事業」で22百万円(239千米ドル)、それぞれ減少しております。

連結財務諸表注記2(8)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、機械装置について当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来の耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が、「タイヤ事業」で1,012百万円(11,000千米ドル)、「スポーツ事業」で34百万円(370千米ドル)、「産産品その他事業」で29百万円(315千米ドル)、それぞれ減少しております。

法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、前連結会計年度の営業利益が、「タイヤ事業」で1,839百万円、「スポーツ事業」で45百万円、「産産品その他事業」で84百万円、それぞれ減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2008年および2009年12月31日に終了した各連結会計年度	2009	2008	2009
売上高			
日本			
外部顧客に対する売上高	¥ 395,245	¥ 496,644	\$ 4,296,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,203	39,717	643,511
	454,448	536,361	4,939,652
アジア			
外部顧客に対する売上高	53,782	55,079	584,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,208	56,315	491,391
	98,990	111,394	1,075,978
その他の地域			
外部顧客に対する売上高	75,507	53,252	820,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,172	912	12,739
	76,679	54,164	833,467
	630,117	701,919	6,849,097
消去又は全社	(105,582)	(96,945)	(1,147,630)
	¥ 524,535	¥ 604,974	\$ 5,701,467
営業利益			
日本	¥ 20,278	¥ 18,753	\$ 220,413
アジア	8,897	3,720	96,707
その他の地域	(94)	3,225	(1,022)
	29,081	25,698	316,098
消去又は全社	(342)	(39)	(3,718)
	¥ 28,739	¥ 25,659	\$ 312,380
資産			
日本	¥ 607,671	¥ 643,804	\$ 6,605,120
アジア	125,946	118,728	1,368,978
その他の地域	55,046	43,776	598,326
	788,663	806,308	8,572,424
消去又は全社	(175,433)	(166,367)	(1,906,881)
	¥ 613,230	¥ 639,941	\$ 6,665,543

会計方針と見積りの変更

連結財務諸表注記2(6)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、当連結会計年度の営業利益が、「日本」で694百万円(7,543千米ドル)減少しております。

連結財務諸表注記2(8)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、機械装置について当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来の耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が、「日本」で1,075百万円(11,685千米ドル)減少しております。

法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、前連結会計年度の営業利益が、「日本」で1,968百万円減少し、営業費用が同額増加しております。

(3)海外売上高

	単位：百万円		単位：千米ドル
2008年および2009年12月31日に終了した各連結会計年度	2009	2008	2009
海外売上高			
北米	¥ 74,545	¥ 85,870	\$ 810,272
欧州	23,739	33,273	258,033
アジア	65,356	72,810	710,391
その他の地域	70,315	84,316	764,293
合計	¥ 233,955	¥276,269	\$ 2,542,989
		割合	
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.6%	45.7%	

14. 関連当事者との取引

2009年および2008年12月31日に終了する連結会計期間における主要株主や非連結子会社、および関連会社との勘定残高・取引高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
受取手形及び売掛金：			
営業債権	¥ 1,043	¥ 3,904	\$ 11,337
その他	226	485	2,456
	1,269	4,389	13,793
短期貸付金	118	5,755	1,283
長期貸付金(非連結子会社および関連会社に対する投融資に含む)	2,871	2,871	31,207
支払手形及び買掛金			
支払債務	4,311	5,650	46,859
その他	262	496	2,848
	4,573	6,146	49,707
売上高	2,611	19,255	28,380
仕入高	¥11,788	¥25,986	\$ 128,130

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 2006年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、連結財務諸表提出会社の関連会社である Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. の要約財務情報が開示対象になっております。

Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. の要約財務諸表は以下のとおりであります。

単位：百万米ドル

流動資産合計	\$1,855
固定資産合計	875
流動負債合計	941
固定負債合計	1,334
純資産合計	455
売上高	5,044
税引前当期純損失金額	(49)
当期純損失金額	(72)

15. 偶発債務

2009年および2008年12月31日現在の当社および連結子会社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル	
	2009	2008	2009
割引手形	¥3,194	¥2,283	\$34,717
従業員および非連結子会社、関連会社の金融機関からの借入れに対する債務保証および保証類似行為	161	182	1,750

16. リース取引

2009年および2008年12月31日現在の所有権移転外ファイナンス・リース資産の取得価額相当額、リース期間を耐用年数とし、定額法で償却したと仮定した場合の減価償却累計額相当額および期末未償却残高相当額は以下のとおりです。

2009年12月31日現在

単位：百万円

単位：千米ドル

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末未償却 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末未償却 残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥8,756	¥3,910	¥4,846	\$ 95,174	\$42,500	\$52,674
その他	762	253	509	8,283	2,750	5,533
合計	¥9,518	¥4,163	¥5,355	\$103,457	\$45,250	\$58,207

2008年12月31日現在

単位：百万円

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末未償却 残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥10,409	¥4,067	¥6,342
その他	1,027	349	678
合計	¥11,436	¥4,416	¥7,020

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転外ファイナンス・リースに関する2009年および2008年に終了する連結会計期間の支払リース料は、各々1,554百万円(16,891千米ドル)および1,806百万円でした。

2009年および2008年12月31日現在の支払利息込みの未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
一年内	¥1,228	¥1,595	\$13,348
一年超	4,127	5,427	44,859
	¥5,355	¥7,022	\$58,207

2009年および2008年12月31日現在のキャンセル不能のオペレーティング・リースに関する支払利息込みの未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
一年内	¥ 805	¥ 738	\$ 8,750
一年超	2,427	3,113	26,380
	¥3,232	¥3,851	\$35,130

17. 減損損失

2009年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

グループ	住所	資産	単位：百万円		単位：千米ドル
			減損損失		
賃貸資産	兵庫県小野市他	土地、建物	¥	308	\$ 3,348
遊休資産	大阪府泉津市他	建物、機械装置等		73	793
処分予定資産	大阪府泉津市他	建物、機械装置等		1,580	17,174

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みのない遊休資産並びに取締役会等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、時価の下落ともない帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ、遊休状態となり時価が下落している資産グループおよび処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額および使用価値によっております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地については主として固定資産税評価額で評価しております。また、賃貸資産のうち回収可能価額を使用価値としている資産については将来キャッシュ・フローを9.9%で割引いて算定しております。

2008年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

グループ	住所	資産	単位：百万円	
			減損損失	
スポーツ事業資産	兵庫県西宮市他	建物及び構築物等	¥	69
賃貸不動産	広島県広島市他	土地、建物及び構築物等		391
遊休不動産	鹿児島県鹿児島市	土地		130

18. 製品自主回収関連損失

製品自主回収に関する直接費用および関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見積額を計上しております。

19. 後発事象

利益処分

2010年3月30日の株主総会において、当社の利益処分案が以下のとおり承認されました。

	単位：百万円		単位：千米ドル
2009年12月31日現在 未処分利益剰余金残高		¥89,546	\$973,326
利益処分数額			
配当金(2009年12月31日現在の1株当たり8円)		(2,099)	(22,815)
利益処分後 未処分利益剰余金残高		¥87,447	\$950,511

和文アニュアルレポートの発行および監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あずさ監査法人の監査の対象となっておりませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of
Sumitomo Rubber Industries, Ltd.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and consolidated subsidiaries as of December 31, 2009 and 2008, and the related consolidated statements of income, changes in net assets and cash flows for the years then ended expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to independently express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and subsidiaries as of December 31, 2009 and 2008, and the results of their operations and their cash flows for the years then ended, in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

Without qualifying our opinion, we draw attention to Note 2(6) to the consolidated financial statements, effective as of the fiscal year ended December 31, 2009, Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its domestic consolidated subsidiaries have adopted new accounting standards for measurement of inventories.

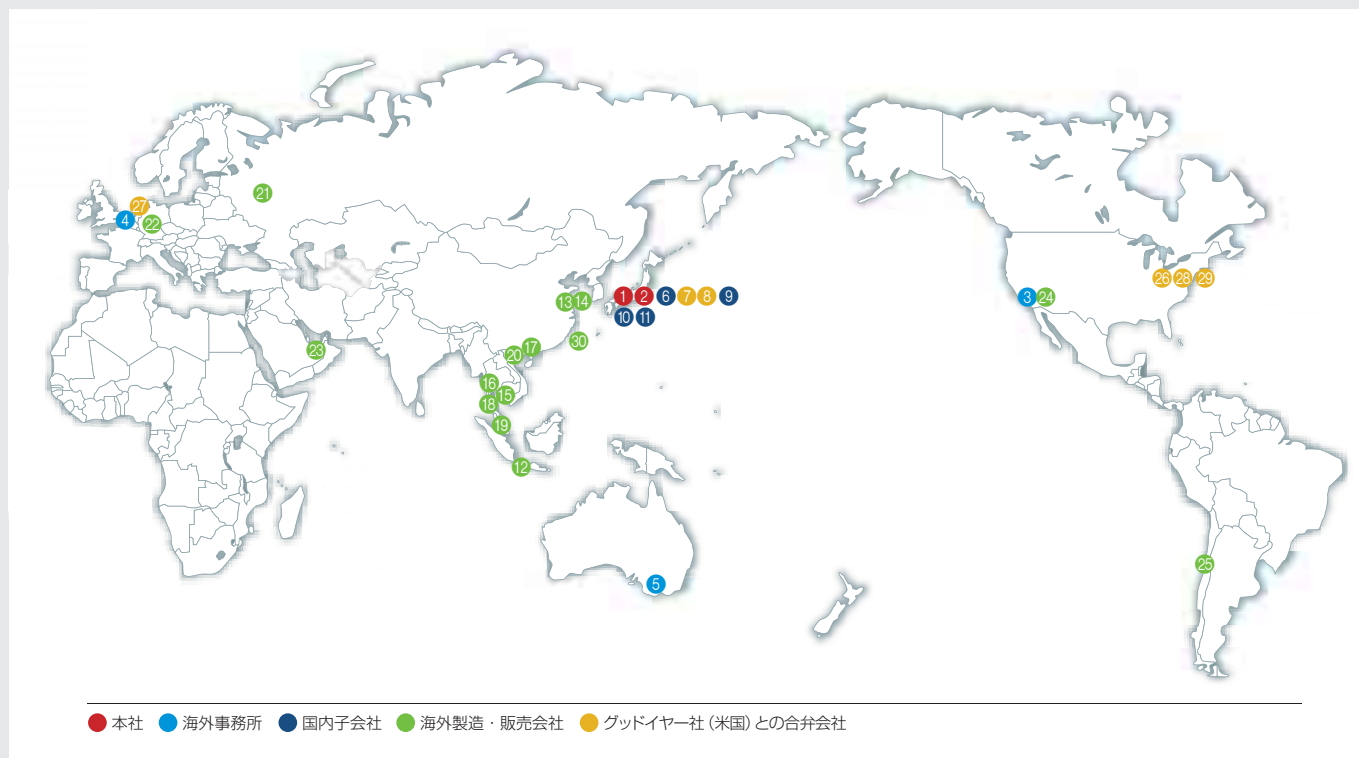
The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended December 31, 2009 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

KPMG AZSA & Co.

Osaka, Japan
March 30, 2010

グローバルネットワーク

(2009年12月31日現在)



■ 国内事務所、工場およびテストコース他

① 本社
〒 651-0072
兵庫県神戸市中央区脇浜町
3-6-9
Tel : (078) 265-3000
Fax : (078) 265-3111

② 東京本社
〒 135-6005
東京都江東区豊洲3-3-3
Tel : (03) 5546-0111
Fax : (03) 5546-0140

工場およびテストコース他
名古屋工場
白河工場
泉大津工場
宮崎工場
市島工場
加古川工場
タイヤテクニカルセンター
ゴルフ科学センター
岡山タイヤテストコース
名寄タイヤテストコース
旭川タイヤテストコース
中央研修所
製造研修センター 白河研修所

■ 海外事務所

- ③ ロスアンジェルス事務所
米国・カリフォルニア州
- ④ ブラッセル事務所
ベルギー・ディゲム
- ⑤ メルボルン事務所
オーストラリア・ヴィクトリア州

■ 主な子会社

- ⑥ ダンロップファルケンタイヤ(株)*
東京都江東区
- ⑦ 日本グッドイヤー(株)
東京都港区
- ⑧ ダンロップグッドイヤータイヤ(株)
東京都江東区
- ⑨ SRIタイヤトレーディング(株)
東京都江東区
- ⑩ SRIスポーツ(株)
神戸市中央区
- ⑪ SRIハイブリッド(株)*
神戸市中央区
- ⑫ P.T. Sumi Rubber
Indonesia
インドネシア・ジャカルタ
- ⑬ 住友橡膠(常熟)有限公司
中国・江蘇省
- ⑭ 住友橡膠(蘇州)有限公司
中国・江蘇省
- ⑮ Sumitomo Rubber
(Thailand) Co., Ltd.
タイ・ラヨーン県
- ⑯ Dunlop Tire (Thailand)
Co., Ltd.
タイ・バンコク
- ⑰ 中山住膠精密橡膠有限公司
中国・広東省
- ⑱ Sumirubber Malaysia
Sdn. Bhd.
マレーシア・ケダ
- ⑲ Sumitomo Rubber Asia
(Tyre) PTE, Ltd.
シンガポール・シンガポール市
- ⑳ Sumirubber Vietnam, Ltd.
ベトナム・ハイフォン市
- ㉑ Dunlop Tire CIS LLC
ロシア・モスクワ
- ㉒ Falken Tyre Europe GmbH
ドイツ・オッフエンバッハ

- ㉓ Sumitomo Rubber
Middle East FZE
アラブ首長国連邦・ドバイ
- ㉔ Falken Tire Corporation
米国・カリフォルニア州
- ㉕ Sumitomo Rubber Latin
America Limitada
チリ・サンチャゴ

■ 主な関連会社

- ㉖ Goodyear Dunlop Tires
North America, Ltd.
米国・オハイオ州
- ㉗ Goodyear Dunlop Tires
Europe B.V.
オランダ・アムステルダム
- ㉘ Goodyear-SRI Global
Purchasing Company
米国・オハイオ州
- ㉙ Goodyear-SRI Global
Technology LLC
米国・オハイオ州
- ㉚ 國住橡膠股份有限公司
台湾・台北

* ダンロップファルケンタイヤ(株)およびSRIハイブリッド(株)は2010年1月1日付で住友ゴム工業(株)へ吸収合併されました。

投資家情報

(2009年12月31日現在)

■ 資本金

42,658,014千円

■ 株式総数等

発行可能株式総数：800,000,000株
発行済株式総数：263,043,057株

■ 株主数

19,589名

■ 大株主

住友電気工業株式会社	26.81%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7.80%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7.52%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3.99%
住友商事株式会社	3.66%
株式会社三井住友銀行	1.99%
THE BANK OF NEW YORK-JASDECTREATY ACCOUNT	1.57%
The Goodyear Tire & Rubber Company	1.30%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車(株) 退職給付信託口)	1.05%
住友信託銀行株式会社	1.03%

(注)上記の持株比率は自己株式(699,745株)を発行済株式の総数から控除して算出しています。

■ 上場証券取引所

東京、大阪

■ 証券コード

5110

■ 株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関

住友信託銀行株式会社
〒541-0041
大阪市中央区北浜4-5-33

■ 会計監査人

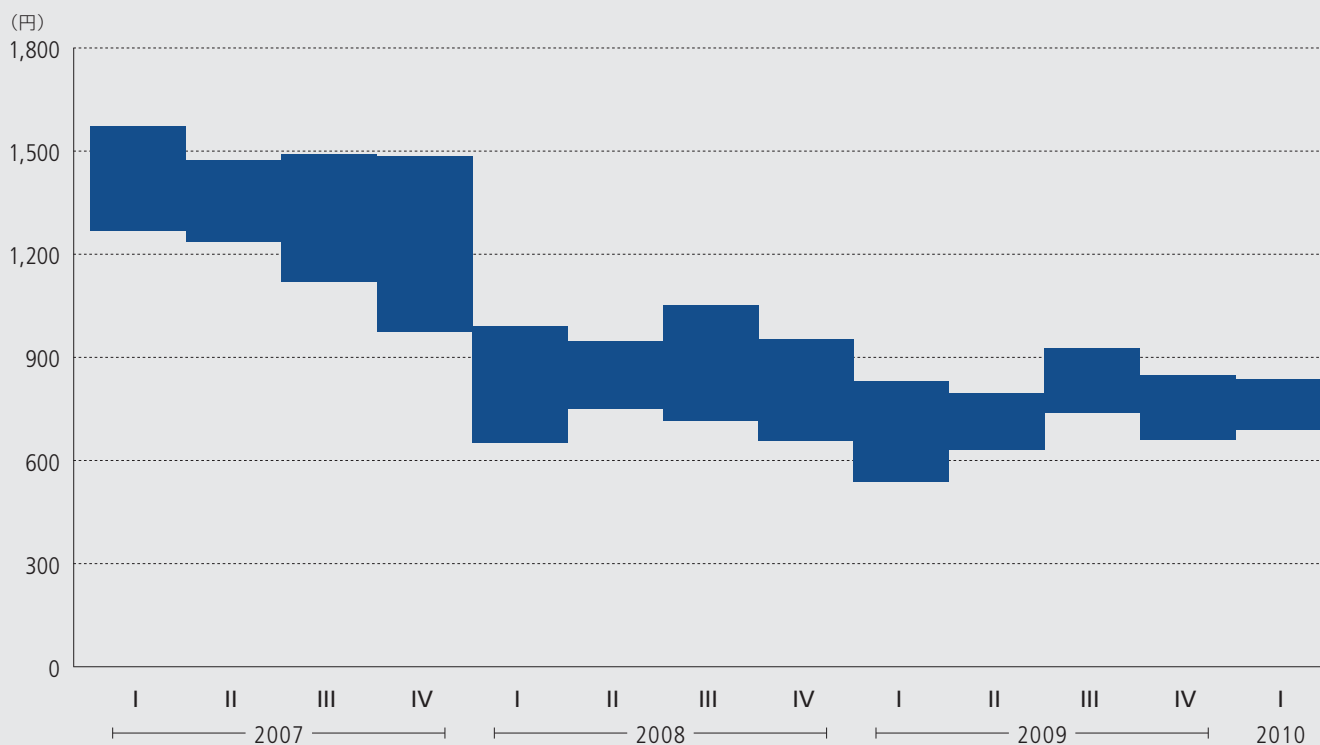
あずさ監査法人
〒541-0048
大阪市中央区瓦町3-6-5

■ 投資家連絡先

住友ゴム工業株式会社
広報部
〒651-0072
兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9
Tel：(078)265-3004
Fax：(078)265-3113
e-mail:PR.az@srigroup.co.jp
http://www.srigroup.co.jp/

SRIスポーツ株式会社
(東証一部、証券コード：7825)
経営企画部
〒651-0072
兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9
Tel：(078)265-3040
Fax：(078)265-3135
e-mail：sri-sports.ir@sri-sports.co.jp
http://www.sri-sports.co.jp/

▶ 株価の推移





さあ、次の100年へ。
住友ゴムグループ



住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

広報部

〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9
TEL. (078) 265-3004 FAX. (078) 265-3113
<http://www.srigroup.co.jp/>



FTSE4Good



アロマフリー型大豆油インキを使用しています。
Printed with odor-free soy ink

2010.5.185